

防府市こども計画

令和7年度事業実績報告書

保健こども部 子育て推進課

【目次】

1	こどもを産み、育てる喜びや楽しさが実感できるまち	1・2
(1)	妊娠前から出産・子育てまで切れ目ない支援をします	
1	不妊治療の助成【こども相談支援課】	
2	全ての妊産婦との面談【こども相談支援課】	
3	妊婦とこどもの健康・成長サポート【こども相談支援課】	
4	相談窓口の設置【こども相談支援課】	
5	妊婦健康診査【こども相談支援課】	
6	妊産婦歯科健康診査【こども相談支援課】	
7	両親学級【こども相談支援課】	
8	産前サポート「プレママまんまるサロン」【こども相談支援課】	3・4
9	母子保健訪問指導【こども相談支援課】	
10	産婦健康診査【こども相談支援課】	
11	産後ケア事業【こども相談支援課】	
12	新生児聴覚検査【こども相談支援課】	
13	乳幼児健康診査【こども相談支援課】	5・6
14	乳幼児相談【こども相談支援課】	
15	乳児家庭全戸訪問【こども相談支援課】	
16	離乳食教室【こども相談支援課】	
17	県産木材の積木プレゼント【農林漁港整備課】	
18	食育の絵本のプレゼント【こども相談支援課】	
19	5歳児発達相談会【こども相談支援課】	7・8
20	予防接種【こども相談支援課】	
21	産科医等の確保支援【健康増進課】	
22	夜間小児救急医療【健康増進課】	
23	児童用かばん支給【学校教育課】	
(2)	子育て家庭を経済的に支援します	
1	養育医療費の助成【こども相談支援課】	
2	助産扶助費の助成【子育て推進課】	
3	児童手当の支給【子育て推進課】	9・10
4	乳幼児医療費の助成【子育て推進課】	
5	子ども医療費の助成【子育て推進課】	
6	幼児教育・保育の無償化【子育て推進課】	
7	第2子以降の保育料無償化【子育て推進課】	
8	就学援助【学校教育課】	

9 高等学校入学準備金の貸付け【教育総務課】	11・12
10 奨学資金の貸付け【教育総務課】	
11 定住促進奨学金返還支援【教育総務課】	
(3) 子育てと仕事の両立に向け、子育てしやすい環境を整備します	
1 育児休業制度の定着・促進【商工振興課】	
2 労働時間短縮の促進【商工振興課】	
3 多様な働き方への支援【商工振興課】	13・14
4 再就職希望者等に対する支援【商工振興課】	
5 男女共同参画講座【福祉総務課】	
2 こどもが健やかに成長するまち	15・16
(1) 保育園等の保育・教育環境を充実し多様なニーズに対応します	
1 ショートステイ、トワイライトステイ【こども相談支援課】	
2 一時預かり【子育て推進課】	
3 延長保育【子育て推進課】	
4 休日保育【子育て推進課】	
5 病児保育（病後児保育）【子育て推進課】	
6 こども誰でも通園制度【子育て推進課】	
7 支援が必要なこどもの受入れ【子育て推進課】	
8 障害児の受入れ【子育て推進課】	17・18
9 保育士研修の支援【子育て推進課】	
10 保育施設の整備【子育て推進課】	
(2) 放課後の児童等の健全育成に努めます	
1 留守家庭児童学級・留守家庭児童クラブの運営【子育て推進課、福祉総務課】	
2 児童館の運営【福祉総務課】	
3 放課後子ども教室【生涯学習課】	
4 スポーツ少年団の活動支援【スポーツ振興課】	
5 地域クラブ活動の支援【学校教育課、スポーツ振興課、文化振興課】	19・20
(3) 学校の教育環境を整備します	
1 学校運営協議会を核とした地域とともにある学校づくりの推進【学校教育課】	
2 いじめ等の問題行動や不登校の早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実【学校教育課】	
3 いじめ・悩み相談【学校教育課、生涯学習課】	
4 防府市青少年語学研修派遣【政策推進課】	21・22
5 学校施設の整備【教育総務課】	
6 生と性についての学習【こども相談支援課】	
(4) 心身の健全育成を推進します	
1 乳幼児健康診査【再掲】【こども相談支援課】	

2 健康づくり推進のつどい【健康増進課】	
3 食生活改善推進員の活動支援【健康増進課】	
4 保育所・幼稚園・認定こども園等における食育の推進【子育て推進課】	
5 食育の絵本のプレゼント【再掲】【こども相談支援課】	
6 学校における食の教育の充実【学校教育課】	23・24
7 親子の料理教室【健康増進課】	
8 生と性についての学習【再掲】【こども相談支援課】	
9 乳幼児と児童・生徒とのふれあいの機会の提供【こども相談支援課、学校教育課、子育て推進課】	
10 デートDV予防の啓発【福祉総務課】	
11 学校図書館の充実【教育総務課】	
12 児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実【教育総務課】	
13 図書館の児童奉仕行事の充実【教育総務課】	25・26
14 幼児の読書活動への支援【子育て推進課、学校教育課】	
15 青少年劇場等【文化振興課】	
16 青少年ボランティア養成講座【生涯学習課】	
17 公園・児童遊園等の整備【都市計画課、子育て推進課、こども相談支援課ほか】	
18 公園・児童遊園等のトイレの更新・バリアフリー化【都市計画課、子育て推進課】	27・28
19 公園・児童遊園の維持管理【都市計画課、子育て推進課】	
20 インクルーシブ遊具の整備【都市計画課、河川港湾課、子育て推進課ほか】	
21 水辺の空間の保全と活用【河川港湾課】	
3 こども・若者や家庭にしっかり寄り添い支えるまち	29・30
(1) 児童虐待等の未然防止と適切な支援に取り組みます	
1 養育支援訪問【こども相談支援課】	
2 幼保護児童対策地域協議会【こども相談支援課】	
3 母子保健訪問指導【再掲】【こども相談支援課】	
4 乳児家庭全戸訪問【こども相談支援課】	
5 子育て講座【こども相談支援課】	
6 子育て世帯訪問支援事業【こども相談支援課】	
(2) 障害のあるこども等や発達が気になるこども等を支援します	
1 障害児福祉手当の支給【障害福祉課】	
2 重度心身障害者医療費の助成【障害福祉課】	31・32
3 障害児補装具の購入・修理費等の助成【障害福祉課】	
4 障害児日常生活用具の助成【障害福祉課】	
5 特別児童扶養手当の受付・相談【障害福祉課】	
6 児童発達支援【障害福祉課】	
7 児童発達支援センター【障害福祉課】	

8 放課後等デイサービスの充実【障害福祉課】

9 保育所等訪問支援【障害福祉課】

10 特別支援教育の充実【学校教育課】

11 5歳児発達相談会【再掲】【こども相談支援課】 33・34

(3) ひとり親家庭を支援します

1 ひとり親家庭医療費の助成【子育て推進課】

2 児童扶養手当の支給【子育て推進課】

3 母子・父子自立支援員による支援【子育て推進課】

4 母子父子寡婦福祉資金貸付の受付・相談【子育て推進課】

(4) 青少年の非行・被害防止や自立を支援します

1 ひきこもりサポーターの派遣【障害福祉課】

2 青少年の非行被害防止活動【生涯学習課】

3 巡視活動【生涯学習課】 35・36

4 広報啓発活動【生涯学習課】

5 消費者被害防止の啓発活動【くらし安全課】

6 ほうふ若者サポートステーションへの支援【商工振興課】

(5) 生活に困難を抱えるこども等を支援します

1 就学援助【再掲】【学校教育課】

2 生活困窮者等の学習支援【生活支援課】

4 こども・若者を地域全体で支えるまち 37・38

(1) こども・若者の安全を確保します

1 幼児期の交通安全指導及び指導者の養成【くらし安全課】

2 防府地区防犯対策協議会の活動支援【くらし安全課】

3 通学・通園の安全対策の充実【道路課】

4 小・中学校の防犯カメラ・緊急放送設備等の設置【教育総務課】

5 防犯ブザーの支給【学校教育課】

6 交通安全教室の開催【学校教育課】

7 子ども110番の家の設置【生涯学習課】

8 みまもり隊の活動支援【学校教育課】 39・40

9 いのちの授業【福祉総務課】

(2) こども・若者の居場所づくりを促進します

1 こども食堂（地域食堂）の普及啓発【こども相談支援課】

2 こどもの居場所づくりの推進【こども相談支援課】

3 児童館の運営【再掲】【福祉総務課】

4 学校施設開放【教育総務課】

(3) 地域全体でこども・子育て家庭を支える取組を促進します

1 子育て支援活動団体への支援【こども相談支援課】	
2 ファミリー・サポート・センターの運営【子育て推進課】	4 1 ・ 4 2
3 子育て支援センターの運営【子育て推進課】	
4 保育所の地域活動の促進【子育て推進課】	
5 保育園、幼稚園及び認定こども園の園庭開放【保育所、幼稚園、認定こども園】	
6 3世代交流の充実【高齢福祉課】	
7 児童委員活動の研修支援【福祉総務課】	
8 家庭教育学級の充実【生涯学習課】	4 3 ・ 4 4
9 子育て講座【生涯学習課】	
10 「家庭の日」運動の推進【生涯学習課】	
11 家庭教育アドバイザーの活用【生涯学習課】	
12 子ども会の活動支援【生涯学習課】	
13 青少年育成市民会議の活動支援【生涯学習課】	
14 母親クラブの活動支援【こども相談支援課】	
15 母子保健推進員の人材育成支援【こども相談支援課】	4 5 ・ 4 6
16 赤ちゃんの駅の啓発【子育て推進課】	
17 子育て応援サイト【子育て推進課】	

1 こどもを産み、育てる喜びや楽しさが実感できるまち

(1) 妊娠前から出産・子育てまで切れ目ない支援をします

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	不妊治療費の助成 事業の形態：直営	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。	こども相談支援課	【PR活動】 ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 【申請件数】 ・一般不妊治療 52件 うち、治療費増額分24件あり ・特定不妊治療（人工授精）20件
2	全ての妊産婦との面談 事業の形態：直営	妊娠届出時、出産後に全ての妊産婦と伴走型相談支援の面談を行い、面談を受けた妊産婦に経済的支援を目的とした給付を実施します。	こども相談支援課	妊娠届出時及び出産後に全ての妊産婦と伴走型相談支援の面談を行った。面談時に妊産婦に出産・子育て応援ギフトとしてクーポンを交付した。
3	妊婦とこどもの健康・成長サポート 事業の形態：直営	葉酸サプリの配付や食育等を通して、妊婦の健康とこどもの健やかな成長をサポートします。	こども相談支援課	婚姻届時（希望する人）及び母子健康手帳交付時に葉酸摂取の必要性を説明し、葉酸サプリを配付した。
4	相談窓口の設置 事業の形態：直営	全ての妊産婦、子育て家庭に対して、保健師、助産師等が電話・来所・家庭訪問・メール・Webによる相談支援を行い、育児不安の軽減を行います。	こども相談支援課	全ての妊産婦、子育て家庭に対して、保健師、助産師等が電話・来所・家庭訪問・メール・Webによる相談に応じ、育児不安の軽減を図った。
5	妊婦健康診査 事業の形態：委託 委託先 医療機関（医師会）	妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を迎えるために妊婦健康診査を実施します。	こども相談支援課	健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠中に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 ・妊娠届出数 664人 ・前期（1回目） 656人（98.8%） ・後期（11回目） 586人（88.3%）
6	妊産婦歯科健康診査 事業の形態：委託 委託先 医療機関（歯科医師会）	妊産婦の口腔衛生の向上を図ることにより、胎児の健全な発育を促すとともに、妊産婦及びその家族の歯科保健意識や健康観の向上を図るために妊産婦歯科健康診査1回分の費用を助成します。	こども相談支援課	妊娠期から産後1年までの間に歯科健康診査を1回受ける費用について助成し、お口の健康について関心を持つきっかけづくりとした。
7	両親学級 事業の形態：直営	妊婦とパートナーを対象に、保健師・助産師・管理栄養士等の講話や妊婦体験ジャケットや赤ちゃん人形を用いた体験を通じて、出産・子育てについての心構えや知識を学ぶ教室を開催します。	こども相談支援課	妊婦とパートナーを対象に、出産・子育てについての心構えや知識を学ぶ教室を開催した。 開催回数：4回 参加者数：88組（176人）

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和8年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
【PR活動】 ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 【申請件数】 ・一般不妊治療 56件 うち、治療費増額分26件あり ・特定不妊治療（人工授精） 17件	①事業効果 あり（理由：少子化対策、子育て支援に寄与している） ②連携・協力・協働の状況 県と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	1,629
妊娠届出時及び出産後に全ての妊産婦と伴走型相談支援の面談を行った。面談時に妊産婦に経済的支援を目的とした妊婦支援給付金を給付した。	①事業効果 あり（理由：給付金を支給することで妊婦の経済的な安心感が向上するとともに、伴走型支援と一体的に実施することで早期相談・支援への接続が強化されている。） ②連携・協力・協働の状況 特になし ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	66,700
婚姻届時（希望する人）及び母子健康手帳交付時に葉酸摂取の必要性を説明し、葉酸サプリを配付した。	①事業効果 あり（理由：妊娠を希望する人や特に妊娠初期の葉酸摂取の必要性を伝え、摂取行動を促すことができている） ②連携・協力・協働の状況 市民課窓口の周知 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	518
全ての妊産婦、子育て家庭に対して、保健師、助産師等が電話・来所・家庭訪問・メール・Webによる相談に応じ、育児不安の軽減を図った。	①事業効果 あり（理由：様々な方法で相談に応じること、妊産婦や保護者等が相談しやすく、育児不安の軽減に向けて早期に介入できる体制を整えることができている。） ②連携・協力・協働の状況 相談内容に応じて必要な機関への連絡調整を行った。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	—
健やかな赤ちゃんの誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠中に医療機関で14回健康診査を受けるよう指導した。 ・妊娠届出数 684人 ・前期（1回目）665人（97.2%） ・後期（11回目）578人（84.5%）	①事業効果 あり（理由：妊婦健診の経済的な負担の軽減につながっている。） ②連携・協力・協働の状況 実施医療機関と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	73,767
妊娠期から産後1年までの間に歯科健康診査を1回受ける費用について助成し、お口の健康について関心を持つきっかけづくりとした。	①事業効果 あり（理由：妊婦健診の経済的な負担の軽減につながっている。） ②連携・協力・協働の状況 歯科医師会、実施医療機関と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	778
妊婦とパートナーを対象に、出産・子育てについての心構えや知識を学ぶ教室を開催した。 開催回数：4回 参加者数：81組（159人）	①事業効果 あり（理由：妊婦とパートナーが、出産・子育てについての心構えや知識を学ぶことができた） ②連携・協力・協働の状況 山口県助産師会に講師を依頼し実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	20

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
8	産前サポート 「プレママまんまるサロン」 事業の形態：直営	妊娠期からの仲間づくりを行い、子育てをする時の孤立感を軽減するために、交流会を開催します。	こども相談支援課	・産前サポート事業「プレママまんまるサロン」の実施。 ・リラクゼーションストレッチや赤ちゃん人形を用いた体験など、助産師の講話と妊婦同士の交流会を6回開催し、52人が参加した。
9	母子保健訪問指導 事業の形態：直営	保健師、助産師等が、妊産婦、新生児、乳幼児の家庭訪問を行い、個々に応じた保健指導を行います。	こども相談支援課	・家庭訪問による保健指導 訪問件数 377件（延べ611件） 妊産婦 100件（延べ156件） 新生児・未熟児 35件（延べ43件） 乳児 83件（延べ123件） 幼児 56件（延べ118件） その他 54件（延べ120件） ・医療機関、保育園、幼稚園、母子保健推進協議会など関係機関と連携し、育児不安のある乳産婦、母親や発達の遅れ等がある乳幼児に対して、保健師・助産師が家庭訪問し、保健指導や産後うつアンケートを実施。精神的な支援の必要なケースについては関係機関と連携して関わった。 ・妊娠中の母体の健康と胎児の健全な発育のため、希望者に葉酸サプリメントを配付した。
10	産婦健康診査 事業の形態：直営	産後うつ等により支援が必要な産婦を早期発見し、支援を行うため、産後2週間と1か月の時期に産婦人科で産婦の健診を行います。	こども相談支援課	・受診者数 産後2週間健診 655件 産後1か月健診 686件 出産した産婦人科において、産後の心身の状態を確認するために、健診を実施。産後のうつ状態にある産婦に対しては、医療機関からの連絡を受けて産後面談や訪問等で支援を行った。
11	産後ケア事業 事業の形態：直営	心身のケアや授乳相談、育児のサポート等の産後ケアを必要とする母子に対し、医療機関等で宿泊・日中一時滞在を行うほか、心身の不調がある産婦に対し、臨床心理士のカウンセリングを行います。	こども相談支援課	産婦人科を退院後、育児不安や心身の不調のため、再度産婦人科等に宿泊、または日中滞在し、休養や育児のサポートを受ける事業を実施した。 宿泊型利用実人数 94人 日中一時滞在型実人数 80人 デイサービス個別型 「産後ママのほっこり相談室」 育児不安の強い、抑うつ状態にある産婦を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施する事業を実施した。 利用人数 9人
12	新生児聴覚検査 事業形態：直営	先天的な耳の聞こえの障害を早期に発見し、早期に適切な療育や医療を受けることができるよう、新生児聴覚検査を行います。	こども相談支援課	新生児聴覚検査受診者数 669人（受診率97.1%）

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
・産前サポート事業「プレママまんまるサロン」の実施。 ・助産師の講話や赤ちゃん人形を用いた体験、妊婦同士の交流会を6回開催し、39人が参加した。	①事業効果 あり（理由：妊婦さん同士が交流を図ること、妊娠期から出産、子育てについての経験を聴き、不安を軽減することができた。） ②連携・協力・協働の状況 講師の依頼について山口県助産師会との連携を図った。 ③令和8年度事業への反映 継続して実施	特になし	B	531
・家庭訪問による保健指導 訪問世帯数 211件（延べ370件） 妊産婦 135件（延べ221件） 新生児・未熟児 37件（延べ42件） 乳児 98件（延べ127件） 幼児 81件（延べ173件） その他 107件（延べ170件） ・育児不安のある乳産婦や母親、発達の遅れ等がある乳幼児に対して、保健師・助産師が家庭訪問を行い、保健指導を実施。精神的な支援の必要なケースや発達フォローの必要なケースについては医療機関、保育園、幼稚園、母子保健推進協議会など関係機関と連携して関わった。	①事業効果 あり（理由：伴走型支援や健診等で把握した妊産婦や乳幼児の家庭訪問により生活環境や育児環境等を把握し、個別支援を行うことで、育児不安の軽減や虐待予防の一助となっている。） ②連携・協力・協働の状況 産婦人科・小児科・精神科等の医療機関や保育園、幼稚園、母子保健推進協議会との連携を図り、母やこども、家族等に相談支援を行った。 ③令和8年度事業への反映 医療機関等との連携を強化し、家庭訪問が必要な母やこども、家族等には、確実に訪問ができるよう体制整備を行う。	特になし	B	—
・受診者数 産後2週間健診 589件 産後1か月健診 597件 出産した産婦人科において、産後の心身の状態を確認するために、健診を実施。産後のうつ状態にある産婦に対しては、医療機関からの連絡を受けて産后面談や訪問等で支援を行った。	①事業効果 あり（理由：産後のうつ状態や育児不安の強い産婦に対して、産后面談や家庭訪問等を通して早期からの育児支援を行うことができた。） ②連携・協力・協働の状況 産婦人科との連携を図り、必要な産婦に対して支援を行った。 ③令和8年度事業への反映 産婦人科との連携を強化し、必要な産婦に対しては確実に連絡が入るように体制整備を行う。	特になし	B	6,410
産婦人科を退院後、育児不安や心身の不調のため、再度産婦人科等に宿泊、または日中滞在し、休養や育児のサポートを受ける事業を実施した。 宿泊型利用実人数 94人 日帰り型実人数 129人 訪問型 29人 デイサービス個別型 「産後ママのほっこり相談室」 育児不安の強い、抑うつ状態にある産婦を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施する事業を実施した。 利用人数 7人	①事業効果 あり（理由：産後、心の不調がある産婦や育児に不安がある産婦が利用し、不安の軽減につながった。） ②連携・協力・協働の状況 産婦人科や臨床心理士との連携を図り、実施した。 ③令和8年度事業への反映 引き続き産後ケア事業を実施し、休養や育児のサポートが必要な支援を受けられるよう体制を整備する。	利用したい時に空かない状況や、児の月齢により利用の制限があるため、引き続き体制整備を行っていく必要がある。	B	9,747
新生児聴覚検査受診者数 641人（受診率98.0%）	①事業効果 あり（理由：保護者の経済的負担を軽減するとともに、先天的な耳の聞こえの障害を早期に発見することができた） ②連携・協力・協働の状況 産婦人科と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	3,167

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
13	乳幼児健康診査 ・乳児健康診査 事業の形態：委託 委託先 医療機関（医師会） ・1歳6か月児、3歳児健康診査 事業の形態：直営	乳幼児の疾病の早期発見や発育・発達の確認を行うとともに、育児や発達等の不安についての相談に応じ、必要な支援につなげます。	こども相談支援課	（乳児健康診査） 健康診査受診者数 1か月児 667人（受診率98.7%） 3か月児 684人（受診率99.1%） 7か月児 705人（受診率97.2%） （1歳6か月児、3歳児健康診査） 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 ・健康診査受診者数 1歳6か月児 778人（受診率99.6%） 3歳児 829人（受診率98.3%）
14	乳幼児相談 事業の形態：直営	育児の不安が解消できるよう、保健師や助産師、栄養士・保育士等による育児相談を行います。	こども相談支援課	こども家庭センターの母子保健機能での相談は、保健師11名、助産師3名体制で実施している。 ・市民や関係機関からの相談件数（延べ件数）2,771件 関係機関とのネットワーク整備として、「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、妊娠期から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行った。
15	乳児家庭全戸訪問 事業の形態：委託 委託先 母子保健推進員	生後4か月までの乳児がいる家庭を母子保健推進員が訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、不安や悩みに対する助言や情報提供を行います。	こども相談支援課	母子保健推進員が生後3か月の乳児と母親の家庭訪問を行った。 ・訪問件数（延べ）641件 ・資質向上のための研修会 年3回 ・訪問時、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告する。必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。
16	離乳食教室 事業の形態：直営	離乳食を始める保護者を対象に離乳食の教室を開催します。	こども相談支援課	・開催回数 12回 ・参加者数（延べ）163組
17	県産木材の積木プレゼント 事業の形態：直営	木と触れ合い、こどもの心を豊かにする、木育を推進するため、県産の木材を使用した積木を1歳6か月児検診対象者のこどもに贈ります。	農林漁港整備課	・1歳6か月児には、地元の木材を活用した玩具（つみき）を贈呈した。 1歳6か月児 778人申込 753人贈呈
18	食育の絵本のプレゼント 事業の形態：直営	こどもが食べる楽しさや、食事に関心を持つことができるよう、3歳児健康診査を受診した親子へ、食育に関する絵本を1冊贈ります。	こども相談支援課	・3歳児には、親子で食事に関心を持ち、栄養バランスを意識して食べることができるよう、魚または野菜に関する絵本を贈呈した。 【参考】健康診査受診者数 3歳児 829人（受診率98.3%）

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(乳児健康診査) 健康診査受診者数 1か月児 644人(受診率97.7%) 3か月児 638人(受診率97.3%) 7か月児 625人(受診率97.5%) 1歳児(※令和7年7月開始) 444人(受診率89.2%) (1歳6か月児、3歳児健康診査) 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 ・健康診査受診者数 1歳6か月児 717人 (受診率98.9%) 3歳児 793人 (受診率98.9%)	①事業効果 あり(理由:(乳児健康診査)乳児期の異常の早期発見を行うことができた。(1歳6か月児、3歳児健康診査)身体面、精神発達面について状況を確認すると共に、子育てについての相談、助言を行った。) ②連携・協力・協働の状況 医師会、歯科医師会、関係職種と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	20,132
こども家庭センターの母子保健機能での相談は、保健師、助産師、看護師、管理栄養士が対応している。 ・市民や関係機関からの相談件数(延べ件数) 2,377件 関係機関とのネットワーク整備として、「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、妊娠期から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行った。	①事業効果 あり(理由:妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援ができ、保護者等の育児不安の軽減ができている。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関等を中心に、子育て世代包括支援ネットワーク会議の構成機関と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 こども家庭センター母子保健機能として、継続実施。	引き続き、丁寧な支援を行うため、専門職の確保が必要。	A	10,757
母子保健推進員が生後3か月の乳児と母親の家庭訪問を行った。 ・こんにちは赤ちゃん事業(3か月児家庭訪問) 訪問件数(延べ) 608件 ・訪問時、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となった。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告し、必要な場合は、保健師が関係機関と連携して対応した。 ・母子保健推進員対象の研修会を年3回開催し、資質向上に努めた。	①事業効果 あり(理由:支援の必要な母子の早期発見と支援につなげることができている。研修会の開催により、母子保健推進員活動の質の向上につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 保健師、助産師の専門職と、母子保健推進員の連携を図り、継続した支援を行った。 ③令和8年度事業への反映 母子保健推進員の質の向上を図り、現在の取組を推進する。	特になし	B	183
・開催回数 12回 ・参加者数(延べ) 148組	①事業効果 あり(理由:離乳食を開始する前に、離乳食の基礎知識が習得でき、調理実演で作り方や形状を確認することができる。) ②連携・協力・協働の状況 特になし ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	19
・1歳6か月児には、地元の木材を活用した玩具(つみき)を贈呈した。 1歳6か月児 717人申込 682人贈呈 (全員に申込書を書いてもらい、受取、辞退が選択出来るため辞退者が35人いる)	①事業効果 あり(理由:木と触れ合い、こどもの心を豊かにする、木育を推進) ②連携・協力・協働の状況 特になし ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	3,523
・3歳児には、親子で食事に関心を持ち、栄養バランスを意識して食べることができるよう、魚または野菜に関する絵本を贈呈した。 【参考】健康診査受診者数 3歳児 793人 (受診率98.9%)	①事業効果 あり(理由:魚や野菜の絵本を配付することで、親子で食に関心を持ってもらう機会となった) ②連携・協力・協働の状況 特になし ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	1,079

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
19	5歳児発達相談会の実施 事業形態：直営	こどもの発達特性を保護者等が理解し、適切な環境設定を行うことにより支援へつなげ、育児不安を解消します。	こども相談支援課	市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配付し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 ・対象者 令和6年度内に満5歳になる年中児 ・内容 各園から保護者に問診票を配付し、相談希望のあった者のうち、70人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を11回開催した。
20	予防接種 事業形態：直営	定期予防接種（ポリオ、日本脳炎、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合、BCG）及びおたふくかぜワクチンの助成により、感染症の発症、まん延を防ぎます。	こども相談支援課	・麻しん・風しん ・予防接種接種率 1期 93.8% 2期 86.6%
21	産科医等の確保支援 事業の形態：補助 補助金交付団体 医療機関	民間の医療機関の産科医等を確保するため、医師等に分娩手当を支給している市内の医療機関に補助を行います。	健康増進課	防府市民 495件 市民以外 224件 合計 719件
22	夜間小児救急医療 事業の形態：委託	医師会など関係機関との連携により夜間小児救急を開設しています。	健康増進課	山口・防府地域夜間こども急病センターを毎日（19時～22時）開設しました。
23	児童用かばん支給 事業の形態：直営	新小学1年生全員に市独自の軽くて安全・安心、コンパクトな児童用かばんを支給します。	学校教育課	新入学児童全員に児童用かばんを支給した。

（2）子育て家庭を経済的に支援します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	養育医療費の助成 事業の形態：直営	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の、指定医療機関での入院治療費を公費で負担します。	こども相談支援課	・給付実人数 95人 ・給付延件数 205件 ・給付延日数 3,758日
2	助産扶助費の助成 事業の形態：直営	市民税非課税世帯等を対象に、出産に要した費用の一部を助成します。	子育て推進課	出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 申請件数 2件

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配付し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 ・対象者 令和7年度内に満5歳になる年中児 ・内容 各園から保護者に問診票を配付し、相談希望のあった者のうち、82人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を17回開催した。	①事業効果 あり（理由：発達に心配を持つ児についての相談支援を実施し、適切な就学支援と共に、母親が育てにくさを感じる児への接し方について助言を行った。） ②連携・協力・協働の状況 学校教育課との共催で実施。小児科医会、保育園、幼稚園等と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	発達の支援が必要な児が利用する場が限られているため、療育機関の充実が必要である。	B	305
・麻しん・風しん ・予防接種接種率 1期 97.7% 2期 97.8%	①事業効果 あり（理由：小児科医、保育園、幼稚園等の協力により接種勧奨を行った。） ②連携・協力・協働の状況 小児科医院、保育園、幼稚園等に対し、予防接種の周知を依頼した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	261,181
防府市民 497件 市民以外 214件 合計 711件	①事業効果 あり（理由：産科の数が現状維持されている） ②連携・協力・協働の状況 特になし ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	8,052
山口・防府地域夜間こども急病センターを毎日（19時～22時）開設しました。	①事業効果 あり（理由：夜間においても、安心して受診できる小児医療を提供することができた） ②連携・協力・協働の状況 防府医師会、山口市医師会、吉南医師会、山口市、山口赤十字病院と連携・協力し開設 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	1,177
新入学児童全員に児童用かばんを支給した。	①事業効果 あり（理由：ランドセル購入の経費負担軽減及び軽いかばんを使用することで身体的負担の軽減となっている。） ②連携・協力・協働の状況 各学校と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	17,600

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
・給付実人数 54人 ・給付延件数 148件 ・給付延日数 2,918日	①事業効果 あり（理由：子育て支援に寄与している） ②連携・協力・協働の状況 県と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	14,542
出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 申請件数 2件	①事業効果 あり（理由：出産に係る費用を軽減することで、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 産婦人科と連携（領収書内容の確認）し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 出産育児一時金の引き上げに伴い、助成の必要性を検討する。	特になし	B	82

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
3	児童手当の支給 事業の形態：直営	高校生年代までのこどもの養育者に手当を支給します。	子育て推進課	・児童手当（～9月） 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前（第3子以降） 月額10,000円 - 中学生（10月～） 月額15,000円 3歳未満 月額10,000円 3歳以上高校生年代まで 月額15,000円 - 第3子以降 月額30,000円 ※所得制限を撤廃 【PR活動】 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ、電算システム活用による受給漏れ防止 【対象者数（R7.3.31現在）】 - 受給者数 8,369人 - 児童数 15,333人
4	乳幼児医療費の助成 事業の形態：直営	小学校就学前児童の医療費を無償化します。	子育て推進課	・所得制限 なし ・受給者数（R7.3.1現在） - 県制度対象者 2,959人 - 市制度対象者 2,433人
5	こども医療費の助成 事業の形態：直営	小学生から高校生年代までの医療費を無償化します。	子育て推進課	・所得制限 なし ・受給者数（R7.3.1現在） - 市制度対象者 11,059人
6	幼児教育・保育の無償化 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育園等	3歳から5歳までの認定こども園、幼稚園、保育所などを利用するこどもの利用料を無償化します。0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもも対象とします。	子育て推進課 学校教育課	【子ども・子育て支援新制度対象施設】 3歳から5歳までのこども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもの利用者負担額を無償化 - 無償利用者数（R6.4.1現在） - 認定こども園 1,314人 - 幼稚園 400人 - 保育所（園） 917人 - 地域型保育事業所 5人 【その他の無償化対象施設・事業】 子育てのための施設等利用給付を支給（延べ支給件数） - 幼稚園（新制度未移行園） 0件 - 幼稚園の預かり保育 3,153件 - 認可外保育施設等 87件
7	第2子以降の保育料の無償化 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育園等	保育の必要性がある第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化します。	子育て推進課	【子ども・子育て支援新制度対象施設】 0歳児から2歳児クラスまでの認定こども園、保育所等を利用し、保育認定を持つ第2子以降のこどもの利用料を無償化 - 無償利用者数（R6.9.1現在） - 認定こども園 279人 - 保育所（園） 398人 - 地域型保育事業所 26人
8	就学援助 事業の形態：直営	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助をします。	学校教育課	- 支給額対象者及び支給額 ・要保護 0千円 - 小学生0人 0千円 - 中学生0人 0千円 ・準要保護 107,493千円 - 小学生748人 58,574千円 - 中学生438人 48,919千円 ・特別支援教育就学奨励費 9,019千円 - 小学生170人 5,841千円 - 中学生 68人 3,178千円

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
・児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上高校生年代まで 月額10,000円 第3子以降 月額30,000円 【PR活動】 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ、電算システム活用による受給漏れ防止 【対象者数（R8.3.31現在）】 受給者数 8,200人 児童数 15,014人	①事業効果 あり（理由：児童の養育者に対し経済的な負担軽減の一助となっている。） ②連携・協力・協働の状況 市民課窓口（転入・転出・出生届）と連携して、受給申請漏れを防止した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	2,504,863
・所得制限 なし ・受給者数（R8.3.1現在） 県制度対象者 2,627人 市制度対象者 2,574人	①事業効果 あり（理由：乳幼児の医療機関受診に係る経済的負担を軽減することで、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携して、出生・転入時等の申請漏れを防止した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	204,577
・所得制限 なし ・受給者数（R8.3.1現在） 市制度対象者 11,140人	①事業効果 あり（理由：医療機関受診時の保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携して、転入時等の申請漏れを防止した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	382,980
【子ども・子育て支援新制度対象施設】 3歳から5歳までのこども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもの利用者負担額を無償化 無償利用者数（R7.4.1現在） 認定こども園 1,301人 幼稚園 357人 保育所（園） 925人 地域型保育事業所 2人 【その他の無償化対象施設・事業】 子育てのための施設等利用給付を支給（延べ支給件数） 幼稚園（新制度未移行園） 2件 幼稚園の預かり保育 3,036件 認可外保育施設等 84件	①事業効果 あり（理由：利用料を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	制度が複雑化しているため、市民に分かりやすく説明することが必要。 市外の新制度未移行幼稚園へ通園する児童の把握。	B	14,373
【子ども・子育て支援新制度対象施設】 0歳児から2歳児クラスまでの認定こども園、保育所等を利用し、保育認定を持つ第2子以降のこどもの利用料を無償化 無償利用者数（R7.4.1現在） 認定こども園 273人 保育所（園） 334人 地域型保育事業所 18人	①事業効果 あり（理由：第2子以降の利用料を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	制度の複雑化により第2子無償化の対象外となる児童（私的契約・一時預かり・病児保育利用者等）を正確に説明することが求められる。	B	110,819
支給額対象者及び支給額 ・要保護 54千円 小学生0人 0千円 中学生1人 54千円 ・準要保護 100,031千円 小学生803人 55,331千円 中学生363人 44,700千円 ・特別支援教育就学奨励費 9,943千円 小学生192人 6,536千円 中学生 74人 3,407千円	①事業効果 あり（理由：経済的に困難な家庭に必要な援助を実施することができた。） ②連携・協力・協働の状況 小・中学校と連携し、申請漏れののないよう周知を図った。 ③令和8年度事業への反映 制度の周知を市広報、ホームページ、小・中学校等を通じて実施する。	特になし	B	—

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
9	高等学校入学準備金の貸付け 事業の形態：直営	高等学校に入学する生徒の保護者で、経済的な理由により入学準備金の調達が困難な人に、必要な資金を貸し付けます。	教育総務課	新規貸付 17人（募集：20人以内） 貸付金額 1,000千円
10	奨学資金の貸付け 事業の形態：直営	経済的な理由のため修学が困難な人に、必要な資金を貸し付けます。	教育総務課	新規貸付 12人（募集：20人以内） 貸付金額 20,880千円
11	定住促進奨学金返還支援 事業の形態：直営	定住促進奨学金の貸付けを受け、かつ大学等卒業後、継続して3年以上市内に定住した人に定住促進奨学金の返還を支援します。	教育総務課	返還支援対象者 5人 返還支援金額 1,440千円

（3）子育てと仕事の両立に向け、子育てしやすい環境を整備します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	育児休業制度の定着・促進 事業の形態：直営	関係機関との連携の下、育児休業制度の普及、啓発を図るとともに、市内事業所の働き方改革を促進することで、育児休業を男性、女性ともに取得しやすい環境づくりの支援に努めます。	商工振興課	・「防府市育児休業等取得促進奨励金」を新設し、事業者における男性従業員の育児休業等の取得を促進した。 ・国や県の支援制度に関するリーフレット等を窓口を設置し周知を図った。 ・「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定企業のうち、認定期間の満了を迎える企業に対し更新手続きを働きかけ、更新の承認を行った。
2	労働時間短縮の促進 事業の形態：直営	ゆとりある豊かな家庭生活を確保するため、完全週休2日制やノー残業デー運動、年次有給休暇取得促進等の広報、啓発活動を行い、市民、企業、団体等へ労働時間の短縮を働きかけます。	商工振興課	リーフレットの掲示、市広報への掲載等で「労働ほっとライン」の周知を行った。

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
新規貸付 11人(募集:20人以内) 貸付金額 675千円	①事業効果 あり(理由:入学金等の調達が困難な者に対し、必要な高等学校入学準備金の貸付を実施することができた。) ②連携・協力・協働の状況 市内全中学3年生へチラシを配布し、周知に努めた。 ③令和8年度事業への反映 制度の周知を市広報、ホームページ、市内各中学校等を通じて実施する。	特になし	B	基金運用
新規貸付 20人(募集:20人以内) 貸付金額 25,200千円	①事業効果 あり(理由:学資の支出が困難な学生に対し、修学資金の貸付を実施することができた。) ②連携・協力・協働の状況 これから大学に進学しようとする高校3年生へ周知を図るため、市内及び近隣市にある高等学校を通じてチラシを配布するとともに、新成人(18歳)へのメッセージと併せたチラシの送付を行い、周知に努めた。 ③令和8年度事業への反映 併用型奨学金制度を創設した。(対象:令和8年度貸付分から) 新制度の周知を市広報、ホームページ、高等学校等を通じて実施するとともに、新成人への周知を行う。	特になし	B	基金運用
返還支援対象者 4人 返還支援金額 1,440千円	①事業効果 あり(理由:防府市に3年以上定住した奨学生に対し、返還支援補助金を交付することができた。) ②連携・協力・協働の状況 これから大学に進学しようとする高校3年生へ周知を図るため、市内及び近隣市にある高等学校を通じてチラシを配布するとともに、新成人(18歳)へのメッセージと併せたチラシの送付を行い、周知に努めた。 ③令和8年度事業への反映 今後も市広報、ホームページ、高等学校等を通じて実施するとともに、新成人への周知を行う。	特になし	B	1,200

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
・「防府市育児休業等取得促進奨励金」により、事業者における男性従業員の育児休業等の取得を促進した。 ・国や県の支援制度に関するリーフレット等を窓口に設置し周知を図った。 ・「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定企業のうち、認定期間の満了を迎える企業に対し更新手続きを働きかけ、更新の承認を行った。	①事業効果 あり(理由:奨励制度により、事務所における男性従業員の育児休業の取得、取得期間の長期化を後押しした。) ②連携・協力・協働の状況 国(山口労働局)や県(労働政策課)などと連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を実施する。	制度の認知度向上を引き続き図る必要がある。	B	600
リーフレットの掲示等で「労働ほっとライン」の周知を行った。	①事業効果 あり(理由:国(山口労働局)や県(労働政策課)などと連携し、制度の周知を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 国(山口労働局)や県(労働政策課)などと連携・協力・協働し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を実施する。	特になし	B	—

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
3	多様な働き方への支援 事業の形態：直営	多様な働き方の推進に取り組む企業への支援を通じて、誰もが働きやすい社会の形成を目指します。	商工振興課	・「多様な働き方推進事業費補助金」を新設し、働きやすい職場づくりの推進に取り組む事業者を支援した。 ・内職（家内労働）提供事業所の募集を行った。
4	再就職希望者等に対する支援 事業の形態：委託・直営 委託先 特定非営利活動法人コミュニティ友志会 有限会社ビジネススクール・オカモト	出産や子育てを理由とした退職者の再就職を支援するため、相談窓口を設置し、ハローワーク等の就労支援機関への登録につなげます。また、キャリア形成のための学びなおしの場となるセミナーを開催します。	商工振興課	・就業意欲のある育児中の女性やシニア層等の再就職に向けた就業相談窓口を設置した。 ・女性を対象とした、就職に必要なデジタル技術習得を目的とした講座を開催した。
5	男女共同参画講座の開催 事業の形態：直営	男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するため、参加しやすい各種講座等を開催します。	福祉総務課	男女共同参画啓発講座の開催 ・第1回「親子で学ぶお片付け講座」 参加者 15人うち男性5人 講師 整理収納アドバイザー 天野 貴美栄氏 ・第2回 明治安田生命保険相互会社 包括連携協定「女性活躍推進セミナー」 参加者：17人 講師 明治安田生命保険相互会社 藤本 那菜氏 ・第3回「父と子の料理教室 ハロウィン」 参加者 6組（12人うち男性10人） 講師 栄養士 藤田 茂子氏 ・第4回「父と子の料理教室 クリスマス」 参加者 6組（14人うち男性10人） 講師 栄養士 藤田 茂子氏 ・第5回「生涯学習フェスティバル」 パネル展示と啓発グッズの配布

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・「多様な働き方推進事業費補助金」の周知活動により、柔軟な働き方のできる職場づくりの促進に取り組んだ。 ・内職（家内労働）提供事業所の募集を行った。	①事業効果 あり（理由：内職提供事業所の情報提供により、柔軟な働き方を希望する人とのマッチングを進めることができた。） ②連携・協力・協働の状況 国（労働基準監督署）と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を実施する。	働き方改革を進めるため、改革の必要性及び補助金制度の認知度向上を図る必要がある。	B	—
・就業意欲のある育児中の女性やシニア層等の再就職に向けた就業相談窓口を設置した。 ・女性を対象とした、就職に必要なデジタル技術習得を目的とした講座を開催した。	①事業効果 あり（理由：就職相談や講座を通し、就職につなげることができた。） ②連携・協力・協働の状況 ハローワーク等と連携・協力・協働し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 関係機関と協力したセミナーの実施等で、働きたい方への就職支援を行う。	特になし	B	6,500
男女共同参画啓発講座開催 （第1回） 「親子で学ぶお片付け講座」 参加人数 4組8名（うち男性3人） 講師 天野 貴美栄氏（整理収納アドバイザー） （第2回） 「女性のためのマナーセミナー」 参加人数 対面3人（うち男性1人）、オンライン4人 講師 中山 英樹氏（J-FLEC（金融経済教育推進機構）公認アドバイザー） （第3回） 「父と子の料理教室「ハロウィンのお菓子を作ろう」」 参加人数 6組15名（うち男性9人） 講師 藤田 茂子氏（栄養士・料理家） （第4回） 「父と子の料理教室「クリスマスのお菓子を作ろう」」 参加人数 6組12名（うち男性8人） 講師 藤田 茂子氏（栄養士・料理家） （第5回） 「防府市生涯学習フェスティバル」 市民へ男女共同参画についての啓発 配偶者等からの暴力（DV）・交際相手からの暴力（デートDV）パネルの展示	①事業効果 あり（理由：総数自体は令和6年度からやや減少しているが、参加希望者数が多く抽選とする講座もあり、男女共同参画社会への理解と意識啓発を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 特になし ③令和8年度事業への反映 継続実施	講座の内容により応募状況が異なったため、参加意欲を促すような内容の講座を開催する。	B	41

2 こどもが健やかに成長するまち

(1) 保育園等の保育・教育環境を充実し多様なニーズに対応します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	ショートステイ、トワイライトステイ 事業の形態：委託 委託先 (2歳以上) 防府海北園 山口育児院 吉敷愛児園 (2歳未満) 乳児院なかべ学院	保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難になったとき、一定期間、児童養護施設等において児童を養育、保護します。	こども相談支援課	・ショートステイ 利用者実人数：6人(延べ31日) ・トワイライトステイ 利用者実人数：9人 (夜間12日・宿泊14日・休日21日) 【PR活動】 ・ホームページ掲載 ・市広報掲載(年1回) ・チラシの作成、適宜配布
2	一時預かり 事業の形態：直営・委託 委託先 私立保育所 私立認定こども園 小規模保育事業所	育児疲れや緊急の場合など、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育所等で保育します。	子育て推進課	【PR活動】 ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載 【利用実績】 ・実施か所数 市立保育所2か所 市立認定こども園(保育)1か所 私立保育所14か所 私立認定こども園(幼保連携)4か所 小規模保育事業所2か所 ・延べ利用児童数3,342人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。
3	延長保育 事業の形態：直営・委託 委託先 私立保育所 私立認定こども園 小規模保育事業所	通常の利用日及び利用時間以外の日、及び時間において延長保育を実施します。	子育て推進課	・実施園 公立3園 私立19園 小規模2園 ・延長時間 0.5時間7園 1時間21園
4	休日保育 事業の形態：委託・補助 委託先 右田保育園	日曜・祝日等の休日に、保護者の仕事等により家庭において保育することができない児童を保育します。	子育て推進課	右田保育園 ・利用児童数(延べ)178人
5	病児保育 事業の形態：委託 委託先 くらしげ小児科	病気や病気の回復期のため集団保育が困難な児童を、仕事等により家庭で保育ができない保護者に代わって一時的に預かり、保育します。	子育て推進課	【PR活動】 ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 【利用実績】延べ利用児童数850人 ※利用対象者 0歳～小学校6年生で事前に登録が必要(1年ごとの更新) ※H31年4月からの県内市町の相互利用協定により、山口県内に住所を有する児童の利用可能(延べ利用児童数のうち12人)
6	こども誰でも通園制度 事業の形態：直営・委託 委託先 私立認定こども園	保護者のリフレッシュや、こども同士の触れ合いの機会をつくるため、6か月から満3歳未満の保育所等に通っていないこどもを対象に、国が定める一定時間までの利用枠で保育を行います。	子育て推進課	・実施園 公立3園 私立2園 ・利用人数(延べ)538人 ・総利用時間1,765時間
7	支援が必要なこどもの受入れ 事業の形態：直営・補助 補助金交付先 私立保育所 私立認定こども園	各施設で医療的ケア児等、支援が必要なこどもを受け入れることができるよう、必要な保育士、看護師を配置します。	子育て推進課	(障害児) ・実施園 公立3園 私立17園 ・対象児童数 公立32人 私立135人 (医療的ケア児) ・実施園 公立1園(看護師：1人)

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和8年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・ ショートステイ 利用者実人数：13人（延べ109日） ・ トワイライトステイ 利用者実人数：10人 （夜間67日・宿泊61日・休日30日） 【PR活動】 ・ ホームページ掲載 ・ 市広報掲載（年1回） ・ チラシの作成、適宜配布 ・ 必要な家庭に個別に勧める	①事業効果 あり（理由：保護者のレスパイトや負担軽減、児童の養育・保護の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 委託契約児童養護施設と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	必要時の受け入れ先の確保が課題である。	B	907
【PR活動】 ホームページに実施保育所（園）及び利用者の一部負担金について掲載 【利用実績】 ・ 実施か所数 市立保育所2か所 市立認定こども園（保育）1か所 私立保育所13か所 私立認定こども園（幼保連携）4か所 小規模保育事業所 2か所 ・ 延べ利用児童数 2,883人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	①事業効果 あり（理由：保護者の一時的な保育ニーズに対応した。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	35,103
・ 実施園 公立 3園 私立 19園 小規模 2園 ・ 延長時間 0.5時間 7園 1時間 21園	①事業効果 あり（理由：就労形態の多様化に伴う延長保育に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 各保育園を通じて保護者への周知を図る。	特になし	B	31,574
右田保育園 ・ 利用児童数（延べ） 198人	①事業効果 あり（理由：保育需要に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 右田保育園と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 保育園を通じて保護者への周知を図る。	特になし	B	3,974
【PR活動】 ホームページ及び市広報（年2回）で事業を紹介 【利用実績】延べ利用児童数 845人 ※利用対象者 0歳～小学校6年生で事前に登録が必要（1年ごとの更新） ※H31年4月からの県内市町の相互利用協定により、山口県内に住所を有する児童の利用可能（延べ利用児童数のうち10人）	①事業効果 あり（理由：保育需要に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 委託先医院と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	17,466
・ 実施園 公立 3園 私立 4園 ・ 利用人数（延べ） 1,363人 ・ 総利用時間 4,155時間	①事業効果 あり（理由：在宅で子育てをしている家庭のこどもにも家庭では得られない経験や家族の人以外と触れ合う機会を提供でき、こどもたちの成長に寄与できた。） ②連携・協力・協働の状況 保育所等と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	一時預かりとの違いが利用者には伝わりづらい。	B	4,749
（障害児） ・ 実施園 公立 3園 私立 17園 ・ 対象児童数 公立 31人 私立 158人 （医療的ケア児） ・ 実施園 公立 1園（看護師：1人）	①事業効果 あり（理由：保育士の増補により、障害児を受け入れることができた。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	障害児、医療的ケア児が増加しているなかで、施設が受け入れやすい体制整備を行う必要がある。	B	69,049

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
8	障害児の受入れ 事業の形態：直営・委託 委託先 私立認定こども園 私立保育所	各施設で集団保育の可能な障害児を受け入れるために必要な改修を行います。	子育て推進課	私立 4園 (西須賀・新田・きんこう・きんこう第2)
9	保育士研修の支援 事業の形態：直営・委託 委託先：保育協会	保育の質の向上を図るための研修の受講支援を行います。	子育て推進課	・実施園 公立 3園 私立 26園 ・受講人数(延べ) 567人
10	保育施設の整備 事業の形態：直営 補助金交付先 私立認定こども園 私立保育所 私立幼稚園	保育所、幼稚園、認定こども園などの保育施設の整備や改修等に補助を行います。	子育て推進課	私立 5園 (西須賀・えんしん・多々良・鞠生・中関)

(2) 放課後の児童等の健全育成に努めます

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	留守家庭児童学級・留守家庭児童クラブの運営 事業の形態：直営・委託 委託先 NPO法人：市民活動さぼーとねっと	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象として、遊びや生活の場を提供し、その子どもの健全育成を図ります。	子育て推進課 福祉総務課	児童数(R6.5.1現在) 留守家庭児童学級数(31か所) 1,283人 児童クラブ(児童館4館) 138人
2	児童館の運営 事業の形態：直営	児童に健全な遊び場を提供し、各種の運動、創作活動等を行います。	福祉総務課	アフターコロナに対応し、趣向を凝らした児童館行事を各館で実施した。開催回数も昨年度より2回増やした。
3	放課後子ども教室 事業形態：直営	放課後における安全・安心なこどもの居場所を提供するため、地域の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動を行います。	生涯学習課	地域の参画を得て、市内15小学校区で放課後子ども教室を実施。 各教室、年間10日～30日程度で学習活動と体験活動を中心に実施した。
4	スポーツ少年団の活動支援 事業の形態：直営 (事務局は課内だが、資金的には独立)	小学生をスポーツに親しませ、心身ともに健康な児童を育成するため、スポーツ少年団の活動を支援します。	スポーツ振興課	・防府市スポーツ少年団本部には、53団、1,096名(団員)の登録がある。 ・10、11月：交歓大会 参加人数 8競技 約790人 ・1月：交流駅伝競走大会 参加人数 約400人

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
私立 2園 (きんこう・きんこう第2)	①事業効果 あり(理由:施設の改修により、障害児を受け入れることができた。) ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	1,930
・実施園 公立 3園 私立 26園 ・受講人数(延べ) 685人	①事業効果 あり(理由:研修の受講により、保育の質を高めことができた。) ②連携・協力・協働の状況 保育協会と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	3,314
私立 8園 (鞠生・中関・きんこう第2・多々良・勝間・三田尻・松崎・西須賀)	①事業効果 あり(理由:施設の改修により、こどもたちの保育環境の改善をすることができた。) ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	155,600

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
R7. 5. 1現在児童数 留守家庭児童学級数31か所 1, 272人 児童クラブ(児童館4館) 127人	①事業効果 あり(理由:放課後に児童が安全で健やかに育つ活動場所が必要な小学校区に確保しており、利用者のニーズにほぼ応じることができた。) ②連携・協力・協働の状況 児童の安全を守るため、保護者・学校・地域(みまもり隊等)と連絡を密にすることを心がけた。 ③令和8年度事業への反映 配慮を要する児童を受け入れるため、支援員の研修を実施する。	・支援員の確保 ・補助員の確保 ・支援員の質の向上 ・保育時間の延長 ・運営委託の検討 ・保育審査基準に基づいた適切な児童の受入 ・放課後子ども教室との連携 ・学級の増設	A	448,684
アフターコロナに対応し、趣向を凝らした児童館行事を各館で計8回実施した。開催回数も昨年度より2回増やした。	①事業効果 あり(理由:参加者数が増加したため。児童の知識を広め、感性、道徳心、協調性を養った。) ②連携・協力・協働の状況 子育て支援団体(子ども会、老人クラブ、自治会等)と連携し、実施した。これらを通じ、地域交流の活性化が図れた。 ③令和8年度事業への反映 児童館行事の周知を徹底し、「じどうかんだより」等で多くの児童の参加を促していく。	数年間、新型コロナウイルスの感染拡大により児童館行事を中止又は縮小して実施したことが尾を引き、児童館の存在や児童館行事のことを知らない児童がいるようだが、「じどうかんだより」等で周知をしてい行事等への参加を促していく。	B	4,418
地域の参画を得て、市内15小学校区で放課後子ども教室を実施。 各教室、年間10日～30日程度で学習活動と体験活動を中心に実施した。	①事業効果 あり(理由:地域の方との交流の機会を設け、放課後の安全・安心な居場所づくりを進めることができたため。) ②連携・協力・協働の状況 情報交換会や運営委員会により連携・協力を図っている。 ③令和8年度事業への反映 引続き情報交換会等により教室間の情報共有や連携に努める。 放課後子ども教室の様子を保護者や地域の方に周知し、地域の方の運営スタッフへの関心を高め、新規スタッフの増加を図る。	スタッフの固定化、高齢化が進んでおり、各地域の実情に応じた、持続可能な体制づくりを図る必要がある。	B	5,356
・防府市スポーツ少年団本部には、52団、1,018名(団員)の登録がある。 ・10、11月:交歓大会 参加人数 7競技 約770人 ・1月:交流駅伝競走大会 参加人数 約320人	①事業効果 あり(心身ともに健康な児童の育成、交流の場を提供できた) ②連携・協力・協働の状況 各大会の運営において、前年同様、指導者や保護者の協力を得て実施した ③令和8年度事業への反映 継続実施	令和7年度の団員数、団体数はともに減少した。 資格を持った指導者の高齢化が進んでおり、次世代の指導者の確保が必要である。	B	1,502

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
5	地域クラブ活動の支援 事業の形態：直営 （学校教育課内の事務局は全体調整及び支援）	こども達がスポーツ・文化・芸術活動に継続して親しむことができる環境を整備します。	学校教育課 スポーツ振興課 文化振興課	・防府市認定地域クラブ数（R7.2月） 文化・芸術 15クラブ スポーツ 20クラブ

（3） 学校の教育環境を整備します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	学校運営協議会を核とした地域とともにある学校づくりの推進 事業の形態：直営	コミュニティ・スクールの連携・協働体制を活かし、地域に開かれた学校づくりを推進します。	学校教育課	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、社会に開かれた教育課程の実現に向けて連携・協働を図っている。
2	いじめ等の問題行動や不登校の早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実 事業の形態：直営	スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣及び関係機関との連携等によるこども・家庭・学校等への相談・支援体制の充実を図ります。 教育支援センター「オアシス教室」において、学校に行きづらいこどもの教育相談、学習指導及び体験活動を実施し、一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな指導を行います。	学校教育課	（スクールカウンセラーの派遣） ・スクールカウンセラー9名配置（市内全小中学校） ・カウンセリング件数（年間相談件数（延べ人数）） 小中合計 4,007件 ・年間相談件数(実数) 小中合計 1,849件 相談者一人あたりの継続相談回数が増加しており、こどもや保護者にとってのSCへの信頼度の向上が伺える。 （スクールソーシャルワーカーの派遣） ・スクールソーシャルワーカー7名配置 ・派遣件数 学校 307回 家庭 174回 教育委員会 66回 その他の関係機関 97回 合計 644回 （「オアシス教室」の実施） ・「オアシス教室」（文化福祉会館内）に通室した児童・生徒は、35名（小学生3人、中学生32人） ・体験活動が効果的であった。 ・月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ・指導員による学期に2回の保護者懇談会を実施した。
3	いじめ・悩み相談 事業の形態：直営	フリーダイヤルの「教育相談電話」で、相談に対応します。	学校教育課	・相談件数 136件 （内訳） 来所相談 9件 電話相談 21件 訪問相談 47回 巡回相談 59回 ・相談員 非常勤相談員1名で対応
		フリーダイヤルの「ヤングテレホン防府」で、青少年に関わる悩みや相談に対して、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	生涯学習課	・相談受理件数 87件 （内訳） 青少年 10件 その他 76件 不詳 1件

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・ 防府市認定地域クラブ数（R 8. 2 月） 文化・芸術 1 5 クラブ スポーツ 2 1 クラブ ・ 令和 8 年 3 月末には学校部活動の地域クラブへの移行が完了した。	①事業効果 あり（生徒が継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境の整備ができた） ②連携・協力・協働の状況 学校、家庭、地域が連携・協力し実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 地域クラブに参加する生徒を送迎するため、バスの運行を開始する。	・ 指導者の確保 ・ 活動環境の整備 ・ 活動場所の調整 ・ 参加率の確保 ・ 地域クラブの周知	A	34,019

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させ、児童生徒が地域とともに活動を充実させていくことで、社会に開かれた教育課程の実現に向けて連携・協働を図っている。	①事業効果 あり（理由：保護者や地域住民等と児童生徒ががともに話し合う場を設定し、学校運営への参画意識に寄与した。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 補助金を交付活用することでより各地域のコミュニティ団体・機関の連絡、協調の推進を図る。	特になし	B	—
（スクールカウンセラー配置） ・ スクールカウンセラー 9 名配置（市内全小中学校） ・ カウンセリング件数（年間相談件数（延べ人数）） 小中合計 3, 8 0 8 件 ・ 年間相談件数(実数) 小中合計 1, 6 7 8 件 相談者一人あたりの継続相談回数が増加しており、こどもや保護者にとっての S C への信頼度の向上が伺える。 （スクールソーシャルワーカーの派遣） ・ スクールソーシャルワーカー 7 名配置 ・ 派遣件数 学校 3 0 0 回 家庭 2 4 0 回 教育委員会 7 2 回 その他の関係機関 7 9 回 合計 6 9 1 回 （オアシス教室） ・ 「オアシス教室」（防府市文化財郷土資料館内）に通室した児童・生徒は、3 2 名（小学生 3 人、中学生 2 9 人） ・ 体験活動が効果的であった。 ・ 月 1 回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ・ 指導員による学期に 2 回の保護者懇談会を実施した。	①事業効果 あり（理由：（スクールカウンセラー）多様な背景をもち、より深刻な問題につながるケースの早期発見、早期対応につながっている。また、保護者、生徒からの希望が増えている。（スクールソーシャルワーカー）学校の対応が難しいケースに対応し好転するケースが多かった。（オアシス教室）ひきこもり傾向の生徒が通室し、他の生徒と交流できた。） ②連携・協力・協働の状況 学校や関係機関と連携し、実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	特になし	B	—
・ 相談件数 1 1 1 件 （内訳） 来所相談 8 件 電話相談 3 1 件 訪問相談 7 2 回 巡回相談 5 6 回 ・ 相談員 非常勤相談員 1 名で対応	①事業効果 あり（理由：いじめや不登校の問題に対して適切な助言を行い、問題解決に向け前進したケースがあった。） ②連携・協力・協働の状況 学校や関係機関と連携し、実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	相談電話や生活安心相談員の周知を引き続き行う。	B	—
・ 相談受理件数 7 9 件 （内訳） 青少年 1 4 件 その他 6 5 件	①事業効果 あり（理由：多様化する青少年の悩みやこどもに関する保護者の相談等に指導・助言を行い、相談内容によっては専門機関を紹介するなど、適切な対応ができた。） ②連携・協力・協働の状況 他の相談機関等と連携し、相談業務を行っている。 ③令和 8 年度事業への反映 児童・生徒・保護者を中心にヤングテレホン防府の周知を図る。	その他（高齢者等）の件数が多く、本来の目的に応じた対応の見直しが必要である。	B	44

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
4	防府市青少年語学研修派遣 事業の形態：直営	姉妹都市であるアメリカ合衆国ミシガン州モンロー市へ中・高校生を派遣し、外国に対する理解及び国際協調の精神を養成します。	政策推進課	・防府市中高校生（6人）派遣 R6. 7. 25～8. 9
5	学校施設の整備 事業の形態：直営	防府市学校施設長寿命化計画に基づいて、小・中学校の施設の老朽化対策及びバリアフリーやカーボンニュートラルに対応した改修などを行います。	教育総務課	・長寿命化改修工事（華浦小学校南校舎・佐波中学校屋内運動場 R5～R6年度継続） ・屋内運動場照明設備改修工事（西浦小学校・小野小学校） ・華城小学校渡り廊下改築工事 ・華城小学校グラウンドスロープ移設工事 ・華陽中学校屋内運動場屋根防水改修工事 ・国府中学校南校舎長寿命化予防改修工事 ・華西中学校南校舎外壁改修工事 ・小・中学校トイレ洋式化工事（R5～R7年度）
6	生と性についての学習 事業の形態：直営	「命の大切さ」や「命のつながり」を学び、自分を大切に、他人を思いやる心を育てるための授業を依頼のあった小学校の高学年児童を対象に行います。	こども相談支援課	いのちの学習事業として小学生に実施 ・向島小学校 10人

（４） 心身の健全育成を推進します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	乳幼児健康診査 ・乳児健康診査 事業の形態：委託 委託先 医療機関（医師会） ・1歳6か月児、3歳児健康診査 事業の形態：直営	再掲1（1）	こども相談支援課	再掲1（1）
2	健康づくり推進のつどい 事業の形態：直営	防府市健康増進計画「健やかほうふ21計画（第3次）」に基づき、食育を含めた健康づくりの大切さについて広く普及するため、関係機関と連携し、「健康づくり推進のつどい」を開催します。	健康増進課	（食育推進の集い） 隔年開催のため、令和6年度は実施なし。 令和7年度実施に向け、実施協力を依頼している「健やかほうふ21計画推進委員」とグループワークを行い、実施内容のアイデアをまとめた。
3	食生活改善推進員の活動支援 事業の形態：直営	食生活改善推進員が食育等の活動を行えるよう、知識と技術向上のための研修を実施します。	健康増進課	資質向上のための全体研修会を年4回開催 養成講座は未実施
4	保育所・幼稚園・認定こども園等における食育の推進 事業の形態：直営・委託	配膳、片づけに関わる体験や野菜等の栽培、調理体験を通じて、食に対する主体性を育む取組を行います。	子育て推進課	各保育所では、こども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。
5	食育の絵本のプレゼント 事業の形態：直営	再掲1（1）	こども相談支援課	再掲1（1）

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・防府市中高校生（5人）派遣 R7. 7. 24～8. 8	①事業効果 あり（理由：姉妹国際都市交流を通じて、防府市学生の国際的感覚を身に着けることができた。） ②連携・協力・協働の状況 市民団体（防府・モンロー国際交流市民の会）との共催事業であり、運営に携わっている。 ③令和8年度事業への反映 市内中学、高校を中心にこの事業の積極的な周知を図る。	中学生の応募が少ないため、積極的に周知を行う。	B	3,200
・長寿命化改修工事（華浦小学校北校舎・右田小学校屋内運動場 R7～R8年度継続） ・校舎照明設備改修工事（富海小学校・向島小学校・新田小学校・富海中学校） ・屋内運動場照明設備改修工事（中関小学校・華西中学校） ・大道小学校西校舎屋上防水改修工事 ・国府中学校北校舎長寿命化予防改修工事 ・小・中学校トイレ洋式化工事（R5～R7年度）	①事業効果 あり（理由：老朽化した施設の改修により、安全・安心で良好な教育環境の向上につながった） ②連携・協力・協働の状況 学校や工事担当課、施工業者と連携して対応している。 ③令和8年度事業への反映 継続実施する	小・中学校は施設の老朽化が進んでいるため、引き続き長寿命化計画に基づく改修を継続して実施する必要がある。	B	1,112,739
学校教育の中での、いのちの学習との整合性を図りながら、市内小学校から要望があれば実施できるようにした。	①事業効果 なし（理由：開催がなかったため） ②連携・協力・協働の状況 担当課との連携を図り、市内小学校からの要望があれば実施できるようにした。 ③令和8年度事業への反映 継続実施する。	特になし	B	-

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
再掲1（1）				
食育を含めた健康づくり全体をテーマとし、健康づくりの集い「幸せます健康まつり」を実施。 日時：令和7年10月5日（日） 内容：食事バランスチェックの実施とレシピ配布 参加者：201名	①事業の効果 あり（理由：市民への食育推進を図ることができた） ②連携・協力・協働の状況 食生活改善推進協議会 ③令和8年度事業への反映 隔年開催のため、実施なし	特になし	B	26
・全体研修会 年4回 ・参加者数（延べ）333人 ・養成講座 年4回 参加者数（延べ）73人	①事業の効果 あり（理由：地域に食生活の大切さを普及する役割として、健康づくりに寄与している） ②連携・協力・協働の状況 市教育委員会や地区の活動において、各地区の組織等と連携を図り実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	引き続き食生活改善推進員が食育等の活動ができるよう支援していく。 食生活改善推進員を増やすため、養成講座を隔年で実施する。	B	1,244
各保育所では、こども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。	①事業効果 あり（理由：食育の推進を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 なし ③令和8年度事業への反映 引き続き食育の推進をしていく必要がある。	特になし	B	-
再掲1（1）				

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
6	学校における食の教育の充実 事業の形態：直営	学校給食の機会を活用し、食に関する指導の充実を図ります。	学校教育課	・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。
7	親子の料理教室 事業の形態：委託 委託先 防府市食生活改善推進協議会	小学生とその親を対象に親子の料理教室を食生活改善推進協議会と連携して開催します。	健康増進課	食生活改善推進協議会が主催し、13地区において開催。 ・参加者数 親111人、こども146人 開催した全支部において、調理実習と試食を伴う教室を実施した。
8	生と性についての学習 事業の形態：直営	再掲2（3）	こども相談支援課	再掲2（3）
9	乳幼児と児童・生徒とのふれあいの機会の提供 事業の形態：直営	小・中・高等学校と連携し、保育所や乳幼児健診の場、子育てサークル活動の場などを利用することで、児童・生徒と乳幼児とのふれあいの機会を提供します。	こども相談支援課 学校教育課 子育て推進課	いのちの学習事業として小学生に実施した。 ・向島小学校 10人
10	デートDV予防の啓発 事業の形態：直営	公立中学校において、交際相手からの暴力の予防のための講座を実施します。	福祉総務課	デートDV予防啓発講座 ・華西中学校2年生（34人）
11	学校図書館の充実 事業の形態：直営	学校司書を配置するとともに、資料の管理や有効活用を図るため学校図書館管理システムを導入し、学校図書館におけるこども達の読書環境の整備に努めます。	教育総務課	・学校図書館コーディネーター（1人）、学校司書（15人）を配置した。そのうち大規模小学校から専任化した（4校）。 ・市立図書館の学校支援図書等を利用して、授業等で使用した。 件数 776件 4,537冊
12	児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実 事業の形態：委託 委託先 防府市文化振興財団	多様化する読者の要求に応え、児童用図書を充実させるとともに、地域文庫や学校等を対象とする貸出文庫の資料の充実を図ります。	教育総務課	・児童図書年間増加冊数 ▲244冊 ・地域文庫（15か所） 年間配付冊数 12,042冊 ・貸出文庫（主に小学校・866件） ・貸出文庫（ほとんど児童書） 年間配付冊数 25,408冊 ・移動図書館のステーション数 37か所 ・学校支援図書貸出冊数 4,537冊 ・電子図書館 電子児童書蔵書冊数 1,092冊 電子児童書貸出冊数 15,559冊

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・ 6 月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・ 栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・ 栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	①事業効果 あり（理由：巡回指導による食育の指導がされている。） ②連携・協力・協働の状況 あり ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	特になし	B	—
食生活改善推進協議会が主催し、13 地区において開催。 ・参加者数 親 136 人、こども 197 人 開催した全支部において、調理実習と試食を伴う教室を実施した。	①事業の効果 あり（理由：地域に食生活の大切さを普及する役割として、健康づくりに寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 市教育委員会や地区の活動において、各地区の組織等と連携を図り実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	実施できていない地区がある。開催できるように考えていく必要がある。	B	—
再掲 2（3）				
市内小学校から要望があれば実施できるように担当課とも連携を図り、事業について周知した。 実施はなし	①事業効果 学校教育の中での、いのちの学習との整合性を図りながら、市内小学校から要望があれば実施できるようにした。 ②連携・協力・協働の状況 担当課との連携を図り、市内小学校からの要望があれば実施できるようにした。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	特になし	B	—
デートDV 予防啓発講座 ・華西中学校 2 年生（32 人） ・大道中学校 1・2 年生（47 人）	①事業効果 あり（理由：デートDV への理解と意識啓発を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 学校教育課との連携を図り、市内中学校において実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施。なるべく多くの学校で講座の実施ができるよう働きかける。	実施校に偏りがあり、多くの生徒が講座を受けられていない。	B	22
・学校図書館コーディネーター（1 人）、学校司書（16 人）を配置した。そのうち大規模小学校から専任化した（6 校）。 ・市立図書館の学校支援図書等を利用して、授業等で使用した。 件数 564 件 3,835 冊	①事業効果 あり（理由：児童生徒の読書活動の支援など、学校図書館の機能が充実した。学校司書の資質が向上した。） ②連携・協力・協働の状況 市立図書館との連携により、学校図書館の円滑な管理運営に努めた。 ③令和 8 年度事業への反映 学校司書を増員して専任校を増やすとともに、学校図書館の更なる充実を図る。	特になし	B	—
児童図書年間増加冊数 ▲24 冊 地域文庫（15 か所） 年間配付冊数 12,022 冊 貸出文庫（主に小学校・801 件） 貸出文庫（ほとんど児童書） 年間配付冊数 23,431 冊 移動図書館のステーション数 37 か所 学校支援図書貸出冊数 3,835 冊 ●電子図書館 電子児童書蔵書冊数 1,713 冊 電子児童書閲覧回数 18,576 冊 ●りんごの棚開設	①事業効果 あり（バリアフリー図書を集約し、りんごの棚を設置した。電子図書館では、児童書読み放題パックの提供を開始した。） ②連携・協力・協働の状況 公民館・小学校の協力により、地域文庫・学校支援図書の運営を滞りなく実施できた。貸出文庫では新たに牟礼南小学校の特別支援学級に貸出を開始した。 留守家庭学級などの団体への貸出図書の選書を図書館職員が行うサービスを継続実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 学校支援図書の更なる充実を図る。 団体向けの選書サービスを継続する。	学校支援図書の更なる収集・整理・保存・提供と、利用の促進。 「読み放題パック」などを提供して内容の充実化を図るとともに市内小学校に周知し、学校教育での電子図書館の利用につなげる。	B	—

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
13	図書館の児童奉仕行事の充実 事業の形態：委託 委託先 防府市文化振興財団	市民の集会、文化活動、学習交流のための場と設備の提供を行い、図書館利用を促進するために、児童を対象としたさまざまな行事を行います。 また、児童を対象としたサークルの集会、文化活動を奨励します。	教育総務課	【児童を対象とした行事】 ・子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、チャレンジ！調べる学習、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会、月いちキネマ夏休み子ども向け上映会、夏休み読書感想文教室を開催した。 ・毎月家庭の日には、防府図書館内で「さんさんおはなし会」を実施した。 ・ソラールとの連携事業として、当年度の科学分野の課題図書について、科学館学芸員・司書双方の視点から読書感想文のヒントとなるパネル展示を行った。 【児童を対象としたサークルの集会、文化活動の奨励とその育成】 ・図書館ボランティア養成講座を実施した。 ・保育所や聞いて得するふるさと講座に職員を派遣し、おはなし会をした。また、市内小学校（1校）へ移動図書館車を派遣し利用案内等を行った。
14	幼児の読書活動への支援 事業の形態：補助 補助金交付団体 私立保育所 私立認定こども園 私立幼稚園	こども達の読書の習慣を促進するため、市内の保育所等の読書活動を支援します。 また、私立幼稚園におけるこどもの読書活動を推進するため、学校法人に対して必要な経費を補助します。	子育て推進課 学校教育課	・実施施設 公立保育所等 3園 保育所等（認可園含む） 24園 幼稚園等（認可園含む） 15園
15	青少年劇場等 事業の形態：直営	児童・生徒に優れた芸術家による生の演奏、演劇を鑑賞してもらうことにより、豊かな創造性や情操のかん養を図ります。	文化振興課	①音楽公演 演奏者：広田智之（オーボエ） 原田英代（ピアノ） 小学校3箇所（小野小、玉祖小、松崎小） 中学校1箇所（小野中）
16	青少年ボランティア養成講座の実施 事業の形態：直営	高校生や短大生を対象にボランティア活動の実践と基本的知識の習得を図ります。	生涯学習課	1月の二十歳のつどいと3月の生涯学習フェスティバルについて募集を行い、それぞれ22名、33名の参加があった。
17	公園・児童遊園等の整備 事業の形態：直営	親子や地域の方がふれあうことのできる憩いの場を創出するとともに、既存の公園施設等の改修、更新等の整備を行います。こども家庭センター東側の広場の整備を行います。	都市計画課 子育て推進課 こども相談支援課	（新設） 【大平山山頂公園遊具整備事業】 複合遊具、あずまやの設置（令和6年度～8年度の3か年事業）

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)						
【児童を対象とした行事】 ・子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、チャレンジ！調べる学習、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会、月いちキネマ夏休み子ども向け上映会、夏休み読書感想文教室を開催した。 ・毎月家庭の日には、防府図書館内で「さんさんおはなし会」を実施した。 ・ソラールとの連携事業として、当年度の科学分野の課題図書について、科学館学芸員・司書双方の視点から読書感想文のヒントとなるパネル展示を行った。 【児童を対象としたサークルの集会、文化活動の奨励とその育成】 ・図書館ボランティア養成講座を実施した。 ・保育所に職員を派遣し、おはなし会をした。 【中学生を対象としたサークルの集会、文化活動の奨励とその育成】 ・図書館クラブに対して活動場所の提供するとともに、図書館のオリエンテーションやポップ作りの指導を行った。	①事業効果 あり（理由：子ども読書フェスティバルで、絵本作家さいとうしのぶさんを講師に迎え、絵本の読み聞かせやワークショップを開催した。図書館まつりでは、こどもを対象としたコーナーを設け多くのこどもたちが参加した。） ②連携・協力・協働の状況 図書館で活動しているボランティアサークルと様々な行事の運営等で、連携・協力した。 引き続き、財団内の他施設との連携・協力を努めた。 ③令和8年度事業への反映 各事業について、内容の充実を図りながら、継続して実施する。	子ども読書フェスティバル、図書館まつりでの、こども向け行事の継続と集客。 図書館を使った調べる学習コンクール応募作品のレベル向上のために、「チャレンジ！調べる学習」の継続と、参加者の増加のために広く広報を行う。	B	—						
・実施施設 <table><tr><td>公立保育所等</td><td>3園</td></tr><tr><td>保育所等（認こ園含む）</td><td>22園</td></tr><tr><td>幼稚園等（認こ園含む）</td><td>15園</td></tr></table>	公立保育所等	3園	保育所等（認こ園含む）	22園	幼稚園等（認こ園含む）	15園	①事業効果 あり（理由：こどもたちの読書の習慣づけに寄与できている。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	6,395
公立保育所等	3園									
保育所等（認こ園含む）	22園									
幼稚園等（認こ園含む）	15園									
音楽公演 演奏者：広田智之（オーボエ） 原田英代（ピアノ） 小学校2箇所（佐波小、玉祖小） 中学校2箇所（国府中、桑山中）	①事業効果 あり（理由：事業の効果が直ぐに表れることはないが、感動と驚きは確実に与えている。） ②連携・協力・協働の状況 出演者・開催校と協力し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 こども達に優れた舞台芸術と触れる機会をつくるために、このまま続けていきたい。	①音楽公演については、出演者の協力により成り立っているため、協力が得られない場合は開催できない。 公演の実施は申込み制だが、申込みについて学校により温度差がある。	B	584						
1月の二十歳のつどいと3月の生涯学習フェスティバルについて募集を行い、それぞれ22名、10名の参加があった。	①事業効果 あり（理由：青少年ボランティア養成講座は、情報交換の場となるとともに、体験活動に参加した高校生・大学生にとって、充実した活動になる。） ②連携・協力・協働の状況 関係団体・高校・短大等への情報提供を行った。 ③令和8年度事業への反映 研修や交流の場として、今後も推進していく。	参加形態や実施内容を工夫し、養成講座実施の機会を増やしていく必要がある。	B	—						
（新設） 【大平山山頂公園遊具整備事業】 複合遊具の設置（令和6年度～8年度の3か年事業） （新設） 【ほうふっ子広場整備事業】 広場の整備工事に着手	①事業効果 あり（理由：老朽化した施設の改修・修繕により、より公園利用者の快適性が向上した／【ほうふっ子広場の整備】広場の整備工事に着手した。8年度も引き続き整備を継続する） ②連携・協力・協働の状況 関係課で連携して対応していく。 ③令和8年度事業への反映 大平山山頂公園の遊具整備を継続して実施する。	遊具等の施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加していることから、計画的な施設の更新・改修が必要である。 【ほうふっ子広場】 特になし	B	41,577						

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
18	公園・児童遊園のトイレの更新・バリアフリー化 事業の形態：直営	トイレの更新に合わせ、バリアフリー（多目的）トイレの整備を行います。	都市計画課 子育て推進課	（改修）なし
19	公園・児童遊園等の維持管理 事業の形態：直営・委託 委託先 愛護会、社会福祉事業団、シルバー人材センター等	地域と行政が協働して公園等の維持管理を行い、より身近な公園として有効活用を図ります。	都市計画課 子育て推進課	（児童遊園／維持管理） 【一般修繕】3件 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会やシルバー人材センター・専門業者へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センター （その他公園等／維持管理） 【改修】 ・大平山山頂公園施設改修 老朽化した駅舎、給水用のろ過柵改修工事（令和7年度への繰越） ・トイレ（脇公園） 【一般修繕】62件 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会やシルバー人材センター・専門業者へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センターや専門業者へ委託 【枯松伐倒、高木剪定】専門業者へ委託
20	インクルーシブ遊具の整備 事業の形態：直営	新築地町防災広場・市内全小学校区に設置したインクルーシブ遊具を、親子や地域のふれあいの場として活用してもらえるように適切に管理を行うとともに、既存遊具の更新時にはインクルーシブ遊具の整備を検討します。	都市計画課 河川港湾課 子育て推進課ほか	・維持管理 芝刈、灌水、施肥の実施 ・巡回点検 巡回点検及び清掃の実施（随時） 落とし物、迷子の対応 ・新設 小型遊具・フェンスの設置 ・インクルーシブ遊具の設置 1件
21	水辺の空間の保全と活用 事業の形態：直営	こども達の遊びの場、自然体験の場である「小野水辺の楽校」を安心して利用してもらえるように、適切に管理します。	河川港湾課	・維持管理 水辺の楽校の除草業務実施 トイレ清掃、浄化槽及び除菌機器の管理 ・安全点検 安全パトロールの実施（年2回）

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
(改修) 大道児童遊園トイレ改築工事	①事業効果 あり(理由: 地域外に居住している市民の公園、児童遊園の利用につながり、より多くの市民が公園等を利用することができる。) ②連携・協力・協働の状況 都市計画課と子育て推進課で連携して対応していく。 ③令和8年度事業への反映 児童遊園の整備計画を作成予定	公園、児童遊園は市内に多数あることから、整備計画を作成し、計画的な修繕を行うことが必要	B	30,281
(児童遊園／維持管理) 【一般修繕】7件 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会や社会福祉事業団へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センター (その他公園等／維持管理) 【改修】 ・7箇所の都市公園について、老朽化したフェンス改修、公園入口の拡幅、駐車場区画線整備 ・大平山山頂公園施設改修 老朽化した駅舎、給水用のろ過柵改修工事(令和6年度からの繰越) 【一般修繕】56件 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会やシルバー人材センター・専門業者へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センターや専門業者へ委託 【枯松伐倒、高木剪定】専門業者へ委託	①事業効果 あり(理由: 地域の愛護会の協力を得て維持管理が実施され、事業目的が達成できた。) ②連携・協力・協働の状況 除草・清掃・点検等を愛護会(地域の団体)と連携し実施。 ③令和8年度事業への反映 愛護会員の高齢化が進み、継続が難しくなっている団体もあるため、愛護会活動の周知を図りながら新しい担い手を開拓し、事業を実施していく。	遊具等の施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加していることから、計画的な施設の更新・改修が必要である。	B	296,251
・維持管理 芝刈、灌水、施肥の実施 ・巡回点検 巡回点検及び清掃の実施(随時) 落とし物、迷子の対応 ・改修 遊具塗装塗り替え ・インクルーシブ遊具の設置 1件	①事業効果 あり(理由: 親子と地域のふれあいの場を提供) ②連携・協力・協働の状況 山口県、山口県漁協、潮彩市場防府と連携し、周辺環境の維持に取り組んだ。 ③令和8年度事業への反映 快適な環境の提供のため、山口県漁協と公園の管理委託契約を締結する。 児童遊園の整備計画(遊具設置)を作成予定。	夜間等の公園管理方法が課題 公園、児童遊園は市内に多数あることから、整備計画を作成し、計画的な修繕を行うことが必要	B	67,200
・維持管理 水辺の楽校の除草業務実施 トイレ清掃、浄化槽及び除菌機器の管理 ・安全点検 安全パトロールの実施(年2回)	①事業効果 あり(理由: 地域住民で構成する団体の協力を得て、維持管理が実施され、事業目的が達成できた。) ②連携・協力・協働の状況 地域住民で構成する団体(小野地区青少年健全育成協議会)と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 小野地区青少年健全育成協議会が、継続して活動できるよう委託料の見直しを含め、引き続き事業を実施していく。	予算確保に課題	B	1,335

3 こども・若者や家庭にしっかり寄り添い支えるまち

(1) 児童虐待等の未然防止と適切な支援に取り組みます

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	養育支援訪問 事業の形態：直営	妊娠や子育てに特に不安や家庭養育上の問題を抱える家庭に、こども家庭支援員を派遣し、子育ての相談や支援を行います。	こども相談支援課	・派遣家庭数 21件 ・訪問件数（延べ）294件（不在含む） ・支援員実人員 14人
2	要保護児童対策地域協議会 事業の形態：直営	虐待を受けているこどもや支援を必要とする児童及び妊婦等の早期発見や適切な保護、こどもや保護者への支援を図るために、「地域の関係機関等が、こどもやその家庭について共に考え、地域全体で支援する」ことを目的とした場であり、情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応します。こども家庭センターが調整機関の役割を担います。	こども相談支援課	保健師2名・こども家庭相談員3名・事務職1名の計6名で子ども家庭総合支援拠点業務を中心とし、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行い、要保護児童の相談への対応を実施した。 ・相談件数 405人 （延べ12,672件）
3	母子保健訪問指導 事業の形態：直営	再掲1（1）	こども相談支援課	再掲1（1）
4	乳児家庭全戸訪問 事業の形態：委託 委託先 母子保健推進員	再掲1（1）	こども相談支援課	再掲1（1）
5	子育て講座 事業の形態：直営	子育てについての悩みや不安を持っている親同士が、こどもの関わり方について一緒に学ぶ教室を実施します。	こども相談支援課	実施回数6回、参加者51名
6	子育て世帯訪問支援事業 事業の形態：直営	家事や子育て等に不安や負担を抱える子育て家庭にヘルパーを派遣し、家事・育児サポートを行い、育児負担の軽減、養育環境の改善を図ります。	こども相談支援課	・派遣家庭数 0件 ・訪問件数（延べ）0件（不在含む） ・支援員実人員 2人

(2) 障害のあるこども等や発達が気になるこども等を支援します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	障害児福祉手当の支給 事業の形態：直営	重度障害児を対象に、障害児福祉手当を支給し、育成を援助します。	障害福祉課	・1人当たり手当額 R6.2～R6.3 15,220円 R6.4～R7.1 15,690円 ・受給者数（延べ）603人

- ①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和８年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和７年度実績	令和７年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・派遣家庭数 22件 ・訪問件数（延べ）287件（不在含む） ・支援員実人員 14人	①事業効果 あり（理由：特定妊婦や養育上の問題を抱える家庭をこども家庭支援員が定期的に訪問し、保護者の相談に応じて支援を行い、虐待の未然防止に努めた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関に養育支援訪問事業について説明、紹介し、事業についての理解を得た。 ③令和８年度事業への反映 継続実施	専門職の確保	B	2,282
保健師３名・こども家庭相談員３名・事務職１名の計７名で子ども家庭総合支援拠点業務を中心とし、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行い、要保護児童の相談への対応を実施した。 ・相談件数 444人（延べ13,525件）	①事業効果 あり（理由：保護者等の育児不安の解消や虐待予防の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、実施した。 ③令和８年度事業への反映 こども家庭センター児童福祉機能として、継続実施。	年々相談件数が増加するとともに、相談内容も複雑化、深刻化しており、職員の資質の向上、更なる関係機関との連携が必要である。	B	15,244
再掲１（１）				
再掲１（１）				
子育てをする中で、困り感や不安を持つ保護者が、子育てに自信を持ち、安心して子育てができるように、子どもとの関わり方について学ぶことのできる講座を開催した。 実施回数６回、参加者３４名	①事業効果 あり（理由：講座の参加者にこどもの成長に応じた聴き方や伝え方のコツや子育て中のストレスとの向き合い方について伝えることができた。） ②連携・協力・協働の状況 なし ③令和８年度事業への反映 継続実施	参加者が少なく、周知方法や内容について見直しが必要である。	B	178
・派遣家庭数 0件 ・訪問件数（延べ）0件（不在含む） ・支援員実人員 2人	①事業効果 なし（理由：利用を勧めた家庭もあったが、利用を承諾しなかったり、課税状況に応じ自己負担があるので利用に結びつかなかった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関に子育て世帯訪問支援事業について説明、紹介し、事業についての理解を得た。 ③令和８年度事業への反映 継続実施	利用が望ましい家庭について利用勧奨をしていく。	B	256

令和７年度実績	令和７年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・１人当たり手当額 R7. 2～R7. 3 15,690円 R7. 4～R8. 1 16,100円 ・受給者数（延べ）545人	①事業効果 あり（理由：障害児の療育の援助をすることができる。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和８年度事業への反映 継続実施	新規対象者に制度周知の徹底を図る必要がある。	B	8,735

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
2	重度心身障害者医療費の助成 事業の形態：直営	一定の所得要件等を満たす重度障害者（児）の医療に要する経費のうち、医療保険の自己負担額を助成します。	障害福祉課	・受給者数（R7.3.31現在） 3,025人
3	障害児補装具の購入・修理費等の助成 事業の形態：直営	身体障害児に対し、補聴器、義肢、車椅子等の補装具の交付及び修理費を支給します。	障害福祉課	・補装具交付 28件 ・補装具修理 22件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を平成24年8月から別事業として実施
4	障害児日常生活用具の助成 事業の形態：直営	日常生活を営むのに支障がある障害児に対し、日常生活上の便宜を図る用具の給付費を支給します。	障害福祉課	交付件数 108件
5	特別児童扶養手当の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する特別児童扶養手当の支給の受付を行うとともに、相談に応じます。	障害福祉課	1級 55,350円 2級 36,860円 受給者数 388人
6	児童発達支援 事業の形態：直営	未就学の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	・施設数 10か所（防府市なかよし園等） ・利用者数 246人
7	児童発達支援センター	地域の障害児やその家族への相談、障害児を支援する事業所等への援助・助言を行うなど、地域の中核的な療育支援施設としての役割を果たします。	障害福祉課	・施設数 1か所（防府市なかよし園）
8	放課後等デイサービスの充実 事業の形態：直営	就学児を対象に、放課後や休日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	・施設数 21か所（こども通所支援事業所はなのうら等） ・利用者 368人
9	保育所等訪問支援	障害児通所施設等の支援員が保育所等を訪問し、障害児に対して、他の児童との集団生活への適応のため、専門的な支援などを行います。	障害福祉課	・実施事業所数 2か所 ・利用者数 45人
10	特別支援教育の充実 事業の形態：直営	個々の特性に応じた指導の実施や学習環境の充実に向けた取組を進め、特別な支援を必要とするこどもの教育的なニーズに対応するとともに、インクルーシブ教育の推進を図ります。	学校教育課	・学校支援員 73名配置（内訳） 小学校 牟礼3、牟礼南4、勝間4、松崎5、華浦5、新田6、中関6、向島1、西浦2、華城5、佐波5、小野1、右田5、玉祖2、大道2 中学校 牟礼2、国府2、桑山2、華陽2、華西2、佐波2、右田2 ・特別支援教育推進員の派遣

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
・受給者数(R8.3.31現在) 2,985人	①事業効果 あり(理由:障害者の負担軽減を図ることが期待できる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	417,808
・補装具交付 19件 ・補装具修理 28件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を平成24年8月から別事業として実施	①事業効果 あり(理由:障害児の動作等を補装具により支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	6,111
交付件数 106件	①事業効果 あり(理由:日常生活の支援をすることができた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	2,591
1級 56,800円 2級 37,830円 受給者数 425人	①事業効果 あり(理由:障害児の療育の援助をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	1,754
・施設数 10か所(防府市なかよし園等) ・利用者数 235人	①事業効果 あり(理由:未就学児が日常生活で必要となる知識技能や集団生活への適応性等を身に付けることができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	315,781
・施設数 1か所(防府市なかよし園)	①事業効果 あり(理由:障害児の家族等が障害児支援の手法等を学ぶことができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	748
・施設数 21か所(こども通所支援事業所はなのうら等) ・利用者数 410人	①事業効果 あり(理由:就学児が生活する上で必要となる能力の向上や、社会との交流機会の提供等を行うことができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	668,809
・実施事業所数 2か所 ・利用者数 56人	①事業効果 あり(理由:就学児が生活する上で必要となる能力の向上や、社会との交流機会の提供等を行うことができる。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	4,735
・学校支援員 72名配置 (内訳) 小学校 富海1、牟礼3、牟礼南4、勝間4、松崎6、華浦5、新田6、向島1、中関6、西浦2、華城6、佐波5、小野1、右田5、玉祖2、大道2 中学校 牟礼2、国府2、桑山2、華陽2、華西1、佐波2、右田2 ・特別支援教育推進員の派遣	①事業効果 あり(理由:通常の学校に在籍する児童生徒への個別の支援による学習状況の改善と、特別支援学級在籍児童生徒への個別の支援による交流学习の充実) ②連携・協力・協働の状況 保幼小の円滑な接続ができた。 ③令和8年度事業への反映 校内支援体制や個別の支援方法の助言による指導、支援の充実	支援の必要な児童生徒の増加により、必要性が増している。更なる増員が必要である。	B	95,728

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1 1	5歳児発達相談会の実施 事業形態：直営	再掲1（1）	こども相談支援課	再掲1（1）

（3）ひとり親家庭を支援します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	ひとり親家庭医療費の助成 事業の形態：直営	ひとり親家庭の保健の向上及びその生活の安定と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の医療費を助成することにより無償化します。	子育て推進課	受給者数（R7.3.1現在）1,530人
2	児童扶養手当の支給 事業の形態：直営	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るため、手当を支給します。	子育て推進課	受給者数（R7.3.31現在）704人
3	母子・父子自立支援員による支援 事業の形態：直営	ひとり親家庭等を対象に、母子・父子自立支援員が自立に必要な相談、指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て推進課	母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。 ・相談件数 1,450件
4	母子父子寡婦福祉資金貸付の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金の貸付の受付を行うとともに、返済等の相談に応じます。	子育て推進課	制度の紹介：市広報、窓口、ホームページ 貸付資金名：就学支度資金、技能習得資金、修業資金を無利子で貸付（取扱件数） 受付・相談：母子 0件、父子 0件、寡婦 0件

（4）青少年の非行・被害防止や自立を支援します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	ひきこもりサポーターの派遣 事業の形態：直営	地域におけるひきこもり状態にある人及びその家族に対して必要な相談支援を行うことにより、ひきこもり本人の自立の推進を図ります。	障害福祉課	ひきこもりサポーター派遣回数 6回
2	青少年の非行被害防止活動 事業の形態：直営	青少年育成市民会議をはじめ、学校、警察等との連携を強化し、「社会を明るくする運動」や「青少年の被害・非行防止運動」の取組を通して、青少年の健全育成を図ります。	生涯学習課	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7月）の啓発活動として、市内中学校との連携により「スピーチコンテスト」を実施（7月27日、防府市創業・交流センター）

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
再掲1(1)				

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
受給者数（R8.3.1現在）1,191人	①事業効果 あり（理由：ひとり親家庭の医療費（健康保険適用分）の自己負担分を助成することにより、健康増進に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 県、医療機関と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	60,006
受給者数（R8.3.31現在）668人	①事業効果 あり（理由：ひとり親家庭の生活の安定、児童の福祉増進に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 民生委員・関係各課（市民課・課税課）との連携を密にすることにより、制度の適正な運用ができた。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	400,117
母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。 ・相談件数 1,713件	①事業効果 あり（理由：制度利用を求める母子世帯等が多くみられ、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、ハローワーク、山口健康福祉センター、県母子・父子福祉センター、社会福祉協議会と連携し、求職活動を支援した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	4,915
制度の紹介：市広報、窓口、ホームページ 貸付資金名：就学支度資金、技能習得資金、修業資金を無利子で貸付 (取扱件数) 受付・相談：母子 0件、父子 0件、寡婦 0件	①事業効果 あり（理由：子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 社会福祉協議会と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	—

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
ひきこもりサポーター派遣回数 0回	①事業効果（理由） あり（理由：ひきこもり状態にある人の支援をすることができる。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	ひきこもり状態にある人の把握が困難である。	B	—
「社会を明るくする運動」・「青少年の被害・非行防止全国強調月間」（7月）の啓発活動として、市内中学校との連携により「スピーチコンテスト」を実施（7月26日、防府市創業・交流センター） ※令和7年度より、名称が「青少年の被害・非行防止運動」「同全国強調月間」に変更	①事業効果 あり（理由：中学生に対しては、本運動の趣旨を理解した上で、非行等に関する作文を書くことにより、青少年の健全育成につなげることを目的としている。当日の来場者など、より多くの方に興味を持ってもらう機会を得ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 市内中学校、青少年育成市民会議、防府保護区保護司会等、関係機関・団体と連携して事業が実施できた。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	両運動の主要事業として、関係機関・団体と連携して実施することにより、より多くの人に両運動の周知を行うことが必要である。	B	—

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
3	巡視活動 事業の形態：直営、委託 委託先：各地区青少年補導員連絡会議	青少年育成センターの指導員と地区の青少年補導員とが、巡視活動を行い、青少年の指導、保護育成に努めます。	生涯学習課	・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週1～2回程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に住居校区内を状況に応じて実施 ・合同巡視 育成センター指導員・青少年補導員が、防府警察署生活安全課と合同で月1回実施。令和6年度は毎月実施し、計12回実施した。
4	広報啓発活動 事業の形態：直営	広く市民に青少年健全育成や非行防止の意識を醸成するため、広報紙、ホームページ等を活用し、啓発活動を推進します。	生涯学習課	・市広報、番号案内表示機による啓発 ・「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」…7月号掲載 ・ヤングテレホン防府…4月号・7月号掲載 ・小・中学校（PTA・育友会）が発行する広報紙にヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼
5	消費者被害防止の啓発活動 事業の形態：直営	こどもや若者が消費者トラブルに巻き込まれることを防止するための情報提供や啓発活動を行います。	くらし安全課	・市広報、データ放送等による啓発 ・市内5校に通学する高校3年生に啓発パンフレットの配付
6	ほうふ若者サポートステーションへの支援 事業の形態：直営	「ほうふ若者サポートステーション」と各支援機関のネットワーク形成を図るため「防府市若者自立支援ネットワーク会議」を開催します。また、市広報などへの掲載により、「ほうふ若者サポートステーション」の利用の促進を支援します。	商工振興課	・ほうふ若者サポートステーションが開催する適職診断の開催内容を毎月の市広報へ掲載。 ・防府市若者自立支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との情報共有を行った。

（５） 生活に困難を抱えるこども等を支援します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	就学援助 事業の形態：直営	再掲1（2）	学校教育課	再掲1（2）
2	生活困窮者等の学習支援 事業の形態：直営	生活困窮世帯等の中学3年生及び中学2年生を対象に学習支援を実施します。	生活支援課	・受講者数 15名 ・開催回数 42回

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週 1 ～ 2 回程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に住居校区内を状況に応じて実施 ・合同巡視 育成センター指導員・青少年補導員が、防府警察署生活安全課と合同で月 1 回実施。令和 7 年度は、計 1 2 回実施した。	①事業効果 あり（理由：巡視活動を通じて、青少年の指導、保護育成ができた。） ②連携・協力・協働の状況 青少年育成センター指導員・地区青少年補導員・防府警察署と協力し実施。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	引き続き補導、巡視活動を行っていく。	B	2, 935
・市広報、番号案内表示機による啓発 ・「社会を明るくする運動」・「青少年の被害・非行防止全国強調月間」… 7 月号掲載 ・ヤングテレホン防府 … 4 月号・ 7 月号掲載 ・小・中学校（P T A・育友会）が発行する広報紙にヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼	①事業効果 あり（理由：各種啓発活動を通じて、青少年健全育成や非行防止に対する意識の醸成ができた。） ②連携・協力・協働の状況 小・中学校（P T A・育友会）との連携による P R を実施。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	引き続き啓発活動を行う必要がある。	B	-
・市広報、データ放送等による啓発 ・市内 5 校に通学する高校 3 年生に啓発パンフレットの配付	①事業効果 あり（理由：消費者被害防止に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携を図り、事業の推進に取り組んだ。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	消費者トラブル、特殊詐欺等の巧妙化・多様化に対応した啓発が必要となる。	B	96
・ほうふ若者サポートステーションが開催する適職診断の開催内容を毎月の市広報へ掲載。 ・防府市若者自立支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との情報共有を行った。	①事業効果 あり（理由：相談者が適切な支援を受けられるよう、ネットワーク会議で関係機関との連携を図った。） ②連携・協力・協働の状況 教育機関や保健所等の関係機関と連携した。 ③令和 8 年度事業への反映 今後も上記を始めとした関係団体とのスムーズな連携を図るため、課題の協議を進める。	特になし	B	13

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
再掲 1（2）				
・受講者数 1 6 名 ・開催回数 4 2 回	①事業効果 あり（理由：3 年生の受講者全員が高校に進学した。また、2 年生から「勉強が好きになった」とのアンケート回答があった。） ②連携・協力・協働の状況 防府市退職校長会から講師（支援者）9 名を派遣いただき、連携、協力し実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 関係機関と連携し、継続して実施する。	特になし	B	1, 597

4 こども・若者を地域全体で支えるまち

(1) こども・若者の安全を確保します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	幼児期の交通安全指導及び指導者の養成 事業の形態：直営	交通安全意識を高め、こどもを交通事故から守るため、体験学習を通して、幼児及び保護者に対する交通安全教育や啓発を行います。	くらし安全課	防府市安全会議と連携して交通安全教室を実施した。 【幼稚園】14園 回数（延べ）56回 参加者（延べ）2,359人 （保護者233人、幼児2,126人） 【保育園、保育所】20園 回数（延べ）62回 参加者（延べ）2,071人 （保護者20人、幼児2,051人） 【幼児交通安全クラブ】13クラブ 回数（延べ）84回 参加者（延べ）1,222人 （保護者460人、幼児762人） 【未就学児交通教室】 回数（延べ）3回 参加者（延べ）150人 （保護者75人、幼児75人）
2	防府地区防犯対策協議会の活動支援 事業の形態：補助	防犯思想の普及を図り、地域と一体となった地域安全活動を推進します。	くらし安全課	安全で住みよい街づくりの実現のため次の項目を重点に、警察、地域防犯関係ボランティア及び関係機関等と連携して事業に取り組んだ。 1. 地域に密着した安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 5. 住みよい社会環境づくりの推進
3	通学・通園の安全対策の充実 事業の形態：直営	歩道及び交通安全施設が未整備となっている路線について、こどもが安全に通行することができるよう、幅の広い段差のない歩道を整備するとともに、防護柵、反射鏡等の交通安全施設を計画的に設置します。	道路課	・交通安全施設整備 反射鏡設置 13か所 区画線 15,867m 小学校周辺カラー舗装 0m 横断歩道のカラー化 0か所 路肩整備 0m
4	小・中学校の防犯カメラ・緊急放送設備等の設置 事業の形態：直営	小・中学校への不審者等の侵入に対して緊急放送、避難誘導するため、放送設備を改修するとともに、校内無線通話装置及び防犯カメラを設置します。	教育総務課	・放送設備の更新：佐波中学校 ・校内無線通話装置の更新：佐波中学校 ・防犯カメラは令和2年度に全ての学校に対して設置が完了した。
5	防犯ブザーの支給 事業の形態：直営	不審者等から身を守るとともに、防犯に対する危機管理意識の高揚を図るため、新入学児童を対象に防犯ブザーを支給します。	学校教育課	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。
6	交通安全教室の開催 事業の形態：直営	児童・生徒の交通マナーや安全意識の向上のため、県警、防府警察署、交通安全協会による交通移動教室を開催します。	学校教育課	小学校児童、中学校生徒を対象に実施。小学校新入学児対象16校において実施。
7	子ども110番の家の設置 事業の形態：直営	登下校時などに、不審者からの声かけ、痴漢、つきまとい行為等の被害から、子ども達の身を守るため、避難場所として子ども110番の家を設置します。	生涯学習課	・子ども110番の家ののぼり旗とポールを購入し、各地区の青少年育成地区会議を通じて配布、設置した。（519箇所） ・各地区の青少年育成地区会議が参加する会議で、「子ども110番の家」の設置について、改めて説明と協力依頼を行った。

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和8年度事業への反映

今後の方向性
A：レベルアップし、積極的に推進する
B：現行のまま推進
C：事業を見直す
D：事業を廃止する

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
防府市安全会議と連携して交通安全教室を実施した。 【幼稚園】14園 回数（延べ）62回 参加者（延べ）2,529人 （保護者97人、幼児2,432人） 【保育園、保育所】20園 回数（延べ）72回 参加者（延べ）2,322人 （保護者18人、幼児2,304人） 【幼児交通安全クラブ】13クラブ 回数（延べ）94回 参加者（延べ）1,236人 （保護者480人、幼児756人） 【未就学児交通教室】 回数（延べ）6回 参加者（延べ）89人 （保護者42人、幼児47人）	①事業効果 あり（理由：交通ルールやマナーの向上が図られた。） ②連携・協力・協働の状況 保育園・幼稚園と協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	こどもの数の減少で参加人数が昔と比べ多くない。	B	—
安全で住みよい街づくりの実現のため次の項目を重点に、警察、地域防犯関係ボランティア及び関係機関等と連携して事業に取り組んだ。 1. 地域に密着した安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 5. 住みよい社会環境づくりの推進	①事業効果 あり（理由：防犯思想の普及に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携を図り、事業の推進に取り組んだ。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特殊詐欺等、犯罪の多様化に対応した啓発が必要となる。	B	—
・交通安全施設整備 反射鏡設置7か所 区画線20,844m 小学校周辺カラー舗装590m 横断歩道のカラー化0か所 路肩整備108m	①事業効果（理由） あり（理由：市道通行時の安全性が向上した。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と調整を行い、効率的な整備を行っている。 ③令和8年度事業への反映 防護柵・反射鏡等の設置に対して、計画的な実施を行い、施設整備の充実を図る。	全ての要望に対応する財源がない。	B	57,679
・放送設備の更新：華西中学校 ・校内無線通話装置の更新：牟礼南小学校 ・防犯カメラ：勝間小、華浦小、右田小、桑山中に各1台ずつ防犯カメラを増設	①事業効果 あり（理由：設置された学校で設備が有効に活用されている。） ②連携・協力・協働の状況 設備の更新にあたって、各学校と連携し、現場の課題を共有し設置した。 ③令和8年度事業への反映 放送設備の更新を1校、校内無線通話装置の更新を2校予定している。 防犯カメラについては必要に応じて増設する可能性がある。	高額な設備のため短期間での実施は困難であるが、安全・安心の観点から着実な実施継続が望まれる。	B	6,511
新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	①事業効果 あり（理由：児童が活用し、危機を未然に防いだ事案が過去にあったため） ②連携・協力・協働の状況 各学校と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	各校へ活用場面等の具体的事例を情報提供していく必要がある。	B	405
小学校児童、中学校生徒を対象に実施。小学校新入学児対象16校において実施。	①事業効果 あり（理由：児童・生徒の交通安全の意識向上に役立っている。） ②連携・協力・協働の状況 学校と警察が連携して実施 ③令和8年度事業への反映 継続実施	各校へ地域の通学路や交通事情に応じた具体的事例を示すなどの情報提供を行っていく必要がある。	B	—
・子ども110番の家ののぼり旗とポールを購入し、各地区の青少年育成地区会議を通じて配布、設置した。（526箇所） ・各地区の青少年育成地区会議が参加する会議で、「子ども110番の家」の設置について、改めて説明と協力依頼を行った。	①事業効果 あり（理由：こどもの身を守るための避難場所を設置） ②連携・協力・協働の状況 各地区の青少年育成地区会議や防府警察署と設置箇所の情報共有をしている。 ③令和8年度事業への反映 継続して実施する。	より効果をあげるため、日中人がいるような店舗や施設等での新規設置箇所の増加を目指す必要がある。	B	47

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
8	みまもり隊の活動支援 事業の形態：直営	登下校中のこどもの安全を確保するために大きな役割を担っている、みまもり隊の活動を支援します。	学校教育課	長年見守り活動を行っているみまもり隊員を表彰しました。 また、みまもり隊に帽子を配付しました。
9	いのちの授業 事業の形態：直営	児童・生徒に、いのちの大切さを伝えるため、犯罪被害に遭われた方々等を講師にお迎えして講演会を実施します。	福祉総務課	勝間小学校（5・6年生、学校運営協議会） 西浦小学校（5・6年生、保護者） 新田小学校（4～6年生、保護者）

（2） こども・若者の居場所づくりを促進します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	こども食堂（地域食堂）の普及啓発 事業の形態：補助 補助金交付団体： 防府市こども食堂ネットワーク協議会	こども食堂の普及啓発を行っている、「幸せます防府市こども食堂ネットワーク協議会」の活動を支援します。	こども相談支援課	こども食堂の設置箇所数 13か所
2	こどもの居場所づくりの推進 事業の形態：補助 補助金交付団体： 子ども食堂や学習支援等を実施する団体	こども食堂や学習支援等を実施する団体の活動を支援します。	こども相談支援課	こども食堂や学習の支援などのこどもの居場所を提供をする団体に対し、その活動経費の支援をした。 交付団体数 6団体
3	児童館の運営 事業の形態：直営	再掲2（2）	福祉総務課	再掲2（2）
4	学校施設開放 事業の形態：委託 委託先 各学校施設開放事業運営協議会	学校施設を開放し、スポーツ振興や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供するとともに、子どもの主体的活動の促進を図ります。	教育総務課	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、こどもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ各50,000円を委託料として支払った。

（3） 地域全体でこども・子育て家庭を支える取組を推進します

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
1	子育て支援活動団体への支援 事業の形態：補助	子育て支援を行う団体に対し、子育て支援活動補助金を交付します。	こども相談支援課	交付団体数 2件

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
長年見守り活動を行っているみまもり隊員を表彰しました。	①事業効果 あり（理由：こどもの登下校の見守り活動を継続するため） ②連携・協力・協働の状況 各学校と連携し実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 継続して実施する。	みまもり隊員の安全を確保するため、運転者から視認性の高いジャンパーや帽子を定期的に新調する必要がある。	B	14
牟礼小学校（5・6年生、保護者） 松崎小学校（4～6年生、保護者） 牟礼中学校（1～3年生、保護者）	①事業効果 あり（理由：いのちの大切さへの理解と意識啓発を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 学校教育課、山口被害者支援センターとグリーンサポートやまぐちと連携して実施。 ③令和 8 年度事業への反映 引き続き事業を実施する。	特になし	B	300

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
こども食堂の設置箇所数 13か所	①事業効果 あり（理由：HPの管理及びのぼり旗の製作を通じて普及啓発を行った。） ②連携・協力・協働の状況 こども食堂ネットワーク協議会における関係機関等との連携・協力が図れた。 ③令和 8 年度事業への反映 引き続き支援を実施する。	特になし	B	10
こども食堂や学習の支援などのこどもの居場所を提供をする団体に対し、その活動経費の支援をした。 交付団体数 6団体	①事業効果 あり（理由：こどもの居場所づくりの推進につながった。） ②連携・協力・協働の状況 研修会を通じ、実施団体同士の交流が図れた。 ③令和 8 年度事業への反映 引き続き支援を実施する。	特になし	B	2,300
再掲 2（2）				
学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、こどもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各 70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校 15校の学校施設開放事業運営協議会へ各 50,000円を委託料として支払った。	①事業効果 あり（理由：地域の団体に対するスポーツの推進及びコミュニティ活動等の場所の提供ができた。） ②連携・協力・協働の状況 各学校と学校施設開放事業運営協議会による連携を基に実施している。 ③令和 8 年度事業への反映 学校施設の維持管理上、安全上の緊急性が高い修繕からの対応となるが、施設の改良・充実を図りながら、事業の適切な実施を推進する。	地域に開かれた学校として学校施設・設備の改良・充実を求められているとともに、維持管理においても対応する必要がある。 学校部活動の地域移行に向けた体制整備を関係部署と進めていく必要がある。	B	890

令和 7 年度実績	令和 7 年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
交付団体数 2団体	①事業効果 あり（理由：子育てしやすい環境づくりの推進の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携・協力し、実施した。 ③令和 8 年度事業への反映 継続実施	特になし	B	200

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
2	ファミリー・サポート・センターの運営 事業の形態：委託 委託先 NPO法人：市民活動さぽーとねっと	育児の援助を受けたい人で行いたい人で相互に援助を行うことにより、就労者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができるよう支援を行います。	子育て推進課	【PR活動】 ホームページ・ふれあい広場でのPR、ファミリーサポートセンターだより（2回）・ファミサポつうしん「ぽんぽこぽんっ♪」（4回）の発行、ぽんぽこ広場・ラクーンカフェ・子育てサークルでのPR、小学校仮入学児童・小学校教職員・留守家庭児童学級保護者・乳児家庭全戸訪問事業・防府医師会・市内幼稚園・保育園等へのチラシ配布 【会員のための活動】 会員講習会（援助会員向け講習）（年11回）、会員交流会（年6回）の開催（クリスマス交流会、さぽーと座談会、ラクーン）、毎月1回ファミリーサポートセンター連絡調整会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1, 214人（前年比24人増）（会員の内訳） 援助313人、依頼827人、両方74人（活動件数）2, 146件 ・放課後児童クラブの送迎 345件 ・こどもの習い事等の場合の援助 610件 ・保育施設への送迎 363件 ・その他 828件
3	子育て支援センター（地域子育て支援拠点）の運営 事業の形態：委託 委託先 私立保育園 私立認定こども園	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て中の親子の交流を促進します。	子育て推進課	・きんこう保育園、西佐波保育園、小野保育園、東牟礼保育園、右田保育園、牟礼保育園、きんこう第2保育園、新田保育園 ・利用者数（延べ） 20, 345人 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。
4	保育所の地域活動の促進 事業の形態：直営、委託 委託先 私立保育所 私立認定こども園	保育所と地域の交流を促進するとともに、地域の子育て力の向上を図ります。	子育て推進課	世代間交流事業 19事業 異年齢児交流事業 20事業 育児講座 9事業 低学年児童の受入 1事業 私立 17園 公立 3園
5	保育園、幼稚園及び認定こども園の園庭開放	未就園児を対象とした親子教室、園庭開放等を行い、子育て中の親子が気軽に集える場を提供します。	保育所 幼稚園 認定こども園	保育所22園（うち認定こども園5園） 幼稚園15園（うち認定こども園9園）
6	3世代交流の充実 事業の形態：委託 委託先：防府市社会福祉協議会	世代間の理解と交流の促進に努めるとともに、高齢者の豊富な経験と技能を若い世代に伝えます。	高齢福祉課	三世代交流会を市内14地区において実施 ・開催回数 124回 ・参加人数（延べ） 4, 489人（主催：社会福祉協議会）
7	児童委員活動の研修支援 事業の形態：県補助	児童委員が地域の親子と知り合い、支え合う活動を支援します。	福祉総務課	研修会、講演会の周知、支援を行った。 ・児童福祉部会研修会、6月25日に開催。参加者76名。 ・県主催児童委員・主任児童委員研修会 参加者42名

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
【PR活動】 ホームページ・ふれあい広場でのPR、ファミリーサポートセンターだより（1回）・ファミサポつうしん「ぽんぽこぼんっ♪」（4回）の発行、ぽんぽこ広場・ラクーンカフェ・子育てサークルでのPR、「ほうふっ子誰でもリンクフェスタ」に参加し、休日の事業説明会を実施、小学校仮入学児童・乳児家庭全戸訪問事業・防府医師会・市内幼稚園・保育園・子育て支援関連施設等へのチラシ配布、ファミサポ公式LINE開設（連絡調整等に利用） 【会員のための活動】 会員講習会（援助会員向け講習）（年11回）、会員交流会（年6回）の開催（クリスマス交流会、さぽーと座談会、ラクーン）、毎月1回ファミリーサポートセンター連絡調整会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1, 202人 （前年比12人減） （会員の内訳） 援助320人、依頼807人、両方75人 （活動件数） 2, 676件 ・放課後児童クラブの送迎 263件 ・こどもの習い事等の場合の援助 714件 ・保育施設への送迎 599件 ・その他 1, 100件	①事業効果 あり（理由：援助報告書を通じてこどもの様子がわかるため、依頼者も安心して利用できる。） ②連携・協力・協働の状況 学校や保育園などと登校・登園時間に連携して援助活動を行った。また、降園時の援助活動の確認、援助活動の急な変更についての連絡を行った。 ③令和8年度事業への反映 相互援助活動が安全かつスムーズに行えるように、入会時の指導や確認を徹底する。	援助会員のレベルアップを目的とした研修の継続。 会員増加に向けた情報発信の強化。	B	10,375
・きんこう保育園、西佐波保育園、小野保育園、東牟礼保育園、右田保育園、牟礼保育園、きんこう第2保育園、新田保育園 ・利用者数（延べ） 23, 094人 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	①事業効果 あり（理由：地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 広報政策課と連携し、市広報によるPRを実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	58,454
世代間交流事業 19事業 異年齢児交流事業 19事業 育児講座 11事業 低学年児童の受入 1事業 私立 17園 公立 3園	①事業効果 あり（理由：保育園児と地域住民との交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 保育所と協力して、様々な行事を地域にPRした。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	7,837
保育所22園（うち認定こども園5園） 幼稚園15園（うち認定こども園9園）	①事業効果 あり（理由：地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 広報政策課と連携し、市広報によるPRを実施 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	—
三世代交流会を市内13地区において実施 ・開催回数 122回 ・参加人数（延べ） 6, 086人 （主催：社会福祉協議会）	①事業効果 あり（理由：親子で参加される受講者も多く好評であった。昔遊びを子ども達に伝えることで高齢者にとってもやりがいに繋がり、双方にとって利益のある事業といえる。） ②連携・協力・協働の状況 社会福祉協議会を中心として、地域の高齢者、子育て世代の協力を得て活動した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	事業の担い手の世代交代が進まず、人材の確保に苦慮していること。	B	346
研修会、講演会の周知、支援を行った。 ・児童福祉部会研修会6月25日に開催 参加者54名 ・全国主任児童委員、児童委員研修会 8月7日開催 オンライン参加者1名 ・県主催の児童委員・主任児童委員研修会 3月10日開催 参加者35名	①事業効果 あり（研修会に参加することで資質向上を図った） ②連携・協力・協働の状況 事務局である市社会福祉協議会を中心として民生委員・児童委員と連携しながら実施した。 ③令和8年度事業への反映 研修会開催や参加調整を実施していく	ひきこもりなど、子どもをめぐる福祉課題が増加し、取り組みが学べる研修機会を確保していくことがますます必要となっている。	B	339

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
8	家庭教育学級の充実 事業の形態：委託 委託先 各公民館事業推進委員会	乳幼児、小・中学生の保護者を対象に、親と子のふれあいを通じ、乳幼児期・少年期・青年期のそれぞれに応じた内容で家庭教育に関する学習を行います。	生涯学習課	・各公民館で、全137回実施 ・参加者数（延べ） 2, 049人
9	子育て講座 事業の形態：直営	親同士のネットワーク化を促進するため、就学期、思春期と発達年齢期に応じた学習会を開催します。	生涯学習課	【就学期】 16小学校（野島を除く。）で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。（就学期を迎えた保護者を対象） 【思春期】 9中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。（生徒、中学生の子を持つ保護者、教職員、地域の人等を対象）
10	「家庭の日」運動の推進 事業の形態：補助、委託 補助金交付団体：防府市青少年育成市民会議 委託先：山口短期大学	家庭の求心力、教育力の低下に対応するため、「家庭の日」運動の啓発活動等により運動の拡大を図ります。	生涯学習課	【防府市青少年育成市民会議の事業】 ・啓発用品の作製・配付（ポスター140枚、チラシ20, 000枚、のぼり旗150枚）。 ・広報紙「はばたき」への啓発記事の掲載 【市の事業】 ・生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発。 ・「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施。 ・市広報への啓発記事の掲載。
11	家庭教育アドバイザーの活用 事業の形態：直営	県が主催する家庭教育相談員養成講座等の修了者を家庭教育及び子育て支援のネットワークの充実のため、子育てに関する相談員や各種講座の指導者として積極的に活用します。	生涯学習課	・家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。 ・子育て広場について、中学校（1校）で年間を通して実施した。 ・赤ちゃんとのふれあい体験については、中学校（3校）高校（3校）で実施した。
12	子ども会の活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体：防府市子ども会育成連絡協議会	地域の団体と連携しながら、異年齢で行われる子ども会活動の充実と円滑な運営を図ります。また、若年指導者の育成に努めます。	生涯学習課	・補助金の交付 ・キックベースボール大会、たこあげ大会、ドッジボール大会などを通常どおり開催した。
13	青少年育成市民会議の活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体：防府市青少年育成市民会議	全市的な青少年健全育成の市民運動を展開し、関係団体の協力の下、各種の育成活動を行うとともに、市民意識の高揚を図ります。	生涯学習課	・「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ・「家庭の日」運動の推進 ・「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ・携帯電話等安全対策事業の実施
14	母親クラブの活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体名 防府市母親クラブ連絡協議会	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	こども相談支援課	5クラブ、102名 ・親子の交流・文化活動（親子工作、クリスマスツリー作成、小物づくり等） ・児童養育に関する研修活動（教育講演会等） ・児童の事故防止のための奉仕活動（公園の遊具の点検、秋の交通安全運動等） ・図書館まつり（パネル展示、缶バッチ作り、友愛セール、弁当販売） ・会報誌の発行

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
・各公民館で、全138回実施 ・参加者数(延べ) 1,964人	①事業効果(理由) あり(理由:家庭教育力の向上に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 各公民館、関係機関・団体と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 関係機関・団体と連携・協力して諸事業を推進していく。	乳幼児、小・中学生の減少により、地域によっては、家庭教育学級の実施が困難な状況にある。	B	518
【就学期】 16小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。(就学期を迎えた保護者を対象) 【思春期】 10中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。(生徒、中学生の子を持つ保護者、教職員、地域の人等を対象)	①事業効果 あり(理由:多くの保護者が参加し、子育てについて学習することができた。) ②連携・協力・協働の状況 学校、関係団体と連携・協力して実施した。 ③令和8年度事業への反映 就学期及び思春期における問題等に対応する講座は重要であり、関係機関と連携し、事業を推進していく。	【就学期】 必要に応じて、関係所管課と連携する必要がある 【思春期】 実施していない学校へ実施してもらえよう働きかけをする必要がある。学校等との連携が不可欠である。	B	100
【防府市青少年育成市民会議の事業】 ・啓発用品の作製・配付 ポスター140枚 チラシ20,000枚 のぼり旗140枚 ・広報紙「はばたき」への啓発記事の掲載 【市の事業】 ・生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発。 ・「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施。 ・市広報への啓発記事の掲載。	①事業効果 あり(理由:保育園・幼稚園や小・中・高等学校の児童生徒及び保護者に対して啓発活動を行うとともに、関係機関・団体へも啓発活動を行い、「家庭の日」運動の周知を行った。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③令和8年度事業への反映 「家庭の日」親子ふれあいイベントでの啓発をはじめ、さまざまな機会をとらえて青少年育成市民会議や山口短期大学と連携・協働し、諸事業を推進していく。	「家庭の日」運動のさらなる普及啓発、親子ふれあいイベントの来場者が増えるようなPR活動が必要である。	B	661
・家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。 ・子育て広場について、中学校(1校)で年間を通して実施した。 ・赤ちゃんとのふれあい体験については、中学校(3校)高校(3校)で実施した。	①事業効果 あり(理由:家庭教育アドバイザー養成講座修了者の活用ができた。市内4校の小学校で子育て学習会を実施。) ②連携・協力・協働の状況 関係団体等と連携して活動した。 ③令和8年度事業への反映 メンバーの増員をめざしながら継続して実施する。	養成講座修了者と家庭教育支援チームをつなげる場や活動機会の充実を図るため、情報交換会等を活用するとともに、養成講座修了者に継続して情報提供していくことが必要である。	B	134
・補助金の交付 ・ドッジボール大会、たこあげ大会、キックベースボール大会などを例年どおり開催した。	①事業効果 あり(理由:市子連の諸活動に対して支援をすることにより、青少年の健全育成につながることができた。) ②連携・協力・協働の状況 市子連と連携・協力して諸活動を行った。 ③令和8年度事業への反映 青少年の健全育成を図るため、引き続き、子ども会活動を支援していく	異年齢で行われる子ども会活動の充実を図るため、継続的な支援が必要である。	B	1,200
・「社会を明るくする運動」「青少年の被害・非行防止運動」スピーチコンテストの実施 ・「家庭の日」運動の推進 ・「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ・携帯電話等安全対策事業の実施	①事業効果 あり(理由:関係団体と連携を取り、青少年の健全育成が図られた。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③令和8年度事業への反映 青少年の健全育成のための啓発活動や、非行防止・防犯活動はますます重要となっており、関係機関と連携し、諸事業を推進していく。	青少年健全育成を図る各種事業を引き続き実施する必要がある。	B	1,886
5クラブ、100名 ・親子の交流・文化活動(親子工作、クリスマスツリー作成、小物づくり等) ・児童養育に関する研修活動(教育講演会等) ・児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、秋の交通安全運動等) ・図書館まつり(パネル展示、缶バッチ作り、友愛セール、弁当販売) ・会報誌の発行	①事業効果 あり(理由:親子の交流、地域における児童福祉向上の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 他団体や行政と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 依頼先がスムーズに事業を行えるように助言・援助をする。	特になし	B	750

取組	内容	事業説明	担当課	令和6年度実績
15	母子保健推進員の人材育成支援 事業の形態：直営	母子保健推進員等が家庭訪問等の活動を行えるよう、母子保健事業について十分な認識を持つための研修を実施します。	こども相談支援課	・資質向上のため全体研修会を年3回開催。第1回目の内容として「サークル活動で役立つ！～乳幼児の発達と遊び～」2回目は「子育て家庭における母子保健推進員の重要性」をテーマに学び、各地区の子育てサークル活動や年1回開催の「わいわいHOFUっ子の集い」の活動で役立つ研修会を開催した。 ・地区の子育てサポーターとしての役割を果たせるよう、推進員の研修会を開催し、自主活動を支援した。
16	赤ちゃんの駅の啓発 事業の形態：直営	外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる施設として「赤ちゃんの駅」を整備し、安心して気軽に外出できる環境を整えます。	子育て推進課	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 ・赤ちゃんの駅登録数 49か所 また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った（4件）
17	子育て応援サイト 事業の形態：直営	利用者の視点にたった子育てに関する様々な情報をわかりやすく提供する子育て応援サイト（母子手帳アプリ母子モ）を運営します。	子育て推進課	・サイトのアクセス数 46,073件（月平均3,839件） ・登録者数 3,425人（前年比+914人） ※こども誰でも通園制度の事業案内など母子モによる事業のお知らせ配信を積極的に行った。

令和7年度実績	令和7年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
・推進員の資質向上のため、全体研修会を年3回開催。テーマは「こども家庭センターと児童虐待防止対策」「こどもに伝わる関わり方のコツ」などで、各地区の訪問活動や子育てサークル活動、年1回開催の「わいわいHOFUっ子の集い」の活動で役立つ内容の研修会を開催した。 ・地区の子育てサポーターとしての役割を果たせるよう、新任理事、新任母子保健推進員に対する研修会を開催した。	①事業効果 あり（理由：地域での子育て支援として、また行政とのパイプ役となっている。） ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進協議会と連携し、実施した。 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	16
乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 赤ちゃんの駅登録数 66か所 また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った（1件）	①事業効果 あり（理由：乳幼児を抱える保護者の子育てを支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 民間商業施設等と連携 ③令和8年度事業への反映 継続実施し、登録数の増加を図る。また、移動式赤ちゃんの駅の貸出PRを行う。	特になし	B	—
・サイトのアクセス数 49,235件 （月平均4,102件） ・登録者数 4,138人 （前年比+713人） ※こども誰でも通園制度の事業案内など母子モによる事業のお知らせ配信を積極的に行った。	①事業効果 あり（理由：乳幼児を抱える保護者の子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携 ③令和8年度事業への反映 継続実施	特になし	B	660

